

高山憲之\*・白石浩介\*\*

要 約

学校や大学を卒業した後の初職が非正規雇用などで Bad Start (BS) だった人は、その後の職業遍歴や収入等も劣後する結果、年金受給見込額も低く、Bad Finish (BF) になる傾向がある。これは BS・BF 問題と呼ばれ、近年、イタリアをはじめとするヨーロッパ各国において関心が高まりつつある。本稿では、ねんきん定期便を活用した「くらしと仕事に関する調査 (LOSEF)」(2011年11月時点における30～49歳層のパネルデータ)を用いて、日本におけるBS・BF問題の実態を調べ、次の6つの事実を新たな知見として確認した。

まず、①最近、日本では生年が遅くなるにつれてBS割合が高まる傾向があり、2011年時点で30歳代前半層のBS割合は男性32%、女性40%にまで上昇していた。そして、②初職が正規雇用 (Good Start, GS) であると、男性の場合、その後も正規として就業しつづける確率がきわめて高い。一方、BSであっても、男性の場合、35歳までに正規雇用に変わる人が少なくない。ただし、女性の場合、23歳以降の正規化がほとんど観察されないなど、男性との違いが著しい。次に、③2011年時点において30歳代の人びとは「親の世代より豊かになれない」と思っている人が過半を占めていた。また、④生活水準が10年後に向上すると思っている人は高々25%にすぎず、10年後においても向上しないと思っている人が多数派だった。⑤BSであっても、初職に雇用期限の定めがないと正規化する確率が高く、逆に公立機関で職業訓練を受けると正規化する確率が却って低くなっていた。最後に、⑥2011年時点で30歳代前半のBS世代に着目すると、60歳時点における厚生年金への加入年数が25年未満となって低年金になる確率は男性50%、女性90%程度になると推計された。

\* 年金シニアプラン総合研究機構研究主幹・一橋大学特任教授

\*\* 三菱総合研究所主席研究員

1. 問題の所在および使用データ

BS・BF問題はイタリア等で5～7年前に提起され(注1)、その後においてヨーロッパ各国で関心が高まりつつある。そこで、本稿では、日本においても同様の事態が生じているか否かを調べ、日本におけるBS・BF問題の実態を解明したい。具体的には、①初職の正規・非正規別状況および初任給(月給)、②加齢に伴う就業状況の経年変化、③BS・GS別にみた直近の生活状況(就業状況以外)、④BS・GSの決定要因、⑤BSグループの正規化要因、⑥BSグループのBF確率、の6点を調べる。

主な使用データは、日本学術振興会・特別推進研究「世代間問題研究プロジェクト」が2011年11月に日本で実施した「くらしと仕事に関する調査」(Longitudinal Survey on Employment and Fertility: 以下「LOSEF」と略称する)であり、有効サンプル数は3893

人（調査時点で 30-49 歳の男女）であった。その内訳は図表 1 のとおりである。なお、上記 ⑥の分析では、2011 年 12 月に実施した LOSEF（50-59 歳の男女、約 2,000 サンプル）を追加利用する。なお、サンプルには公務員経験者が入っていない（注 2）。

図表 1 年齢別男女別のサンプル数

性別・生年月	サンプル数	%
男 1961.11-1966.3	427	11.0
男 1966.4-1971.3	516	13.3
男 1971.4-1976.3	593	15.2
男 1976.4-1981.10	458	11.8
女 1961.11-1966.3	344	8.8
女 1966.4-1971.3	516	13.3
女 1971.4-1976.3	531	13.6
女 1976.4-1981.10	508	13.0
不明	0	
全体	3893	100.0

BS を定義するため、まず、調査票で 14 区分となっている就業状況を次の 5 つ（I～V）に再分類した。

I：経営者・役員（1）、正規の職員等（2）→正規（TY）

II：パート（4）、アルバイト（5）、派遣（6）、契約（7）、嘱託（8）、内職（9）、その他（10）、失業中（11）、家事手伝い（12）→非正規（AT）

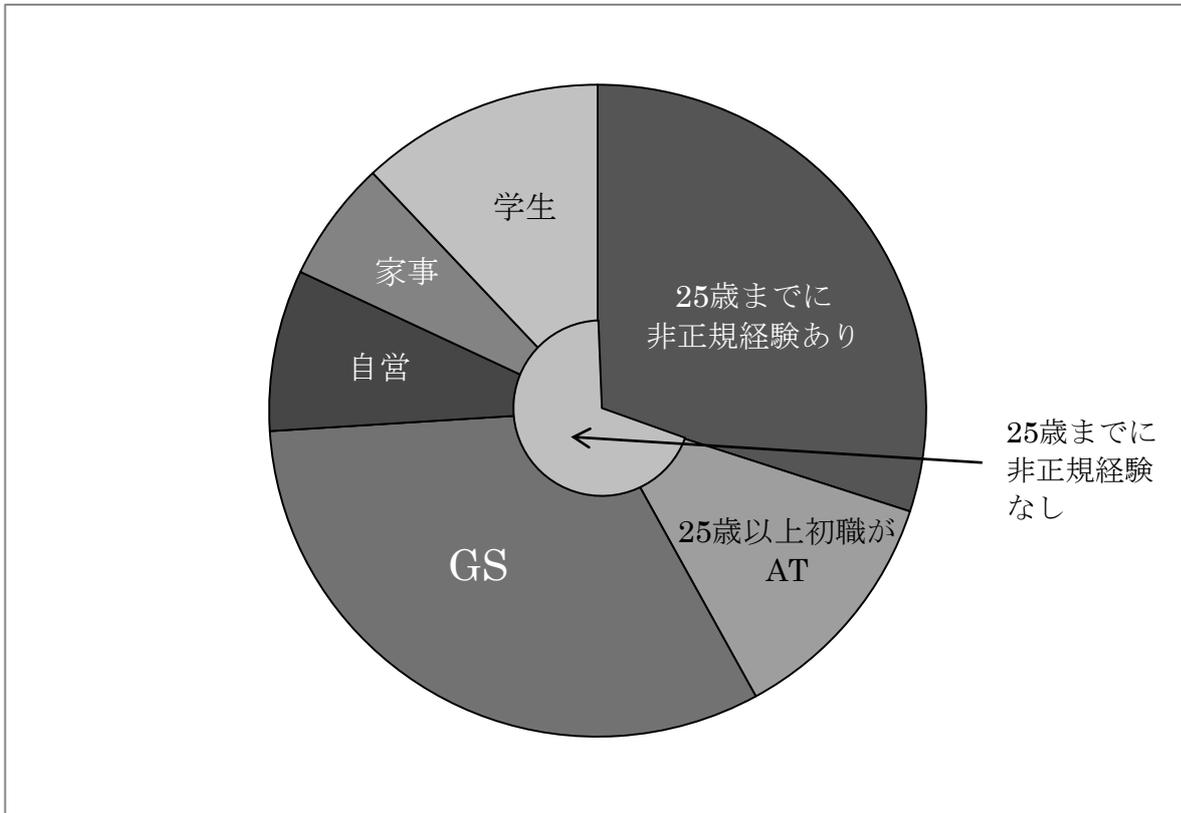
III：家事・育児専念（13）→専業主婦(夫)

IV：自由業・自営業（3）

V：学生（14）

その上で、BS（Bad Start）、GS（Good Start）等を本稿では次のように定義した（図表 2 参照）。すなわち BS とは、25 歳直前までに非正規の経験がある人（25 歳以上の初職が非正規の人を含む）である。一方、GS は BS 以外で初職が正規の人を指す（注 3）。さらに、BS 以外で初職が自由業・自営業の人を「自由業・自営業スタート」、BS 以外で初職が家事・育児専念の人を「家事・育児スタート」と、それぞれ命名した。なお、上記 4 区分以外の人を「学生スタート」とした。

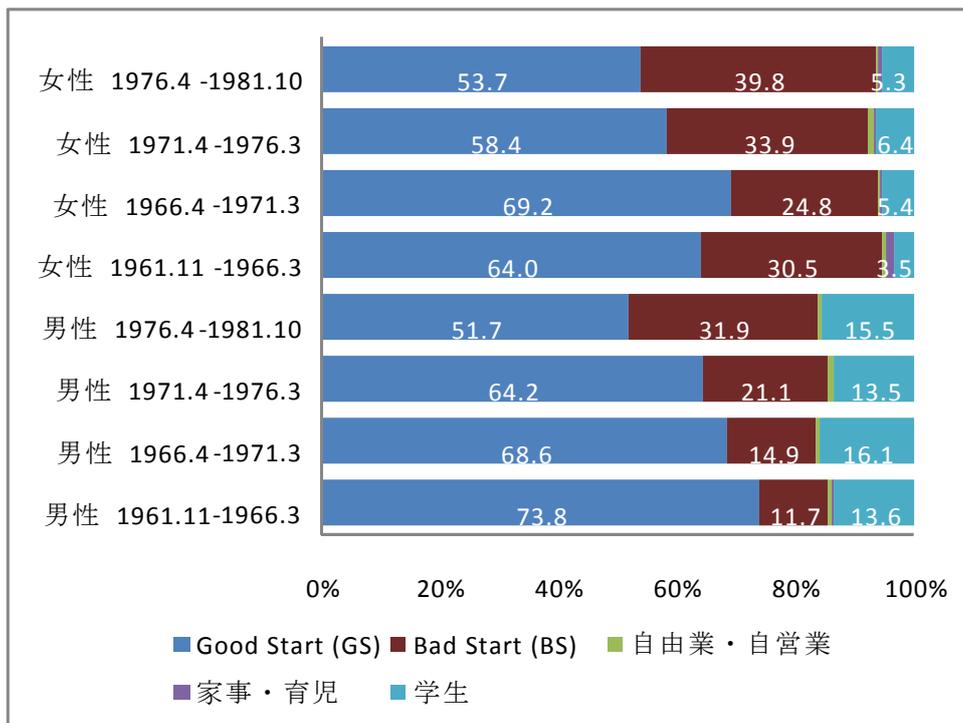
図表 2 BS・GS 等の区分



## 2. スタート時点の就業状況と初任給

スタート時点の就業状況を男女別生年別に調べた結果は図表 3 のとおりである。BS グループの割合は女性の方が男性より高く、さらに世代が若くなるほど総じて高い。

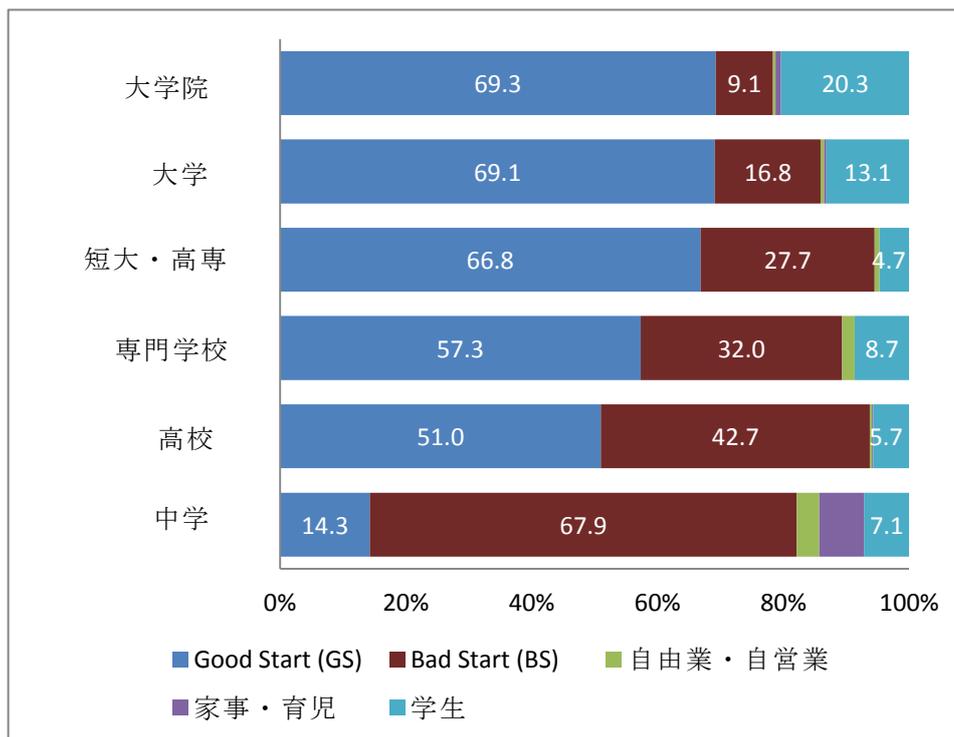
図表 3 男女別生年別の BS・GS 比率



一方、学歴別に見ると、図表 4 に示したように高学歴になるほど BS グループの割合は低

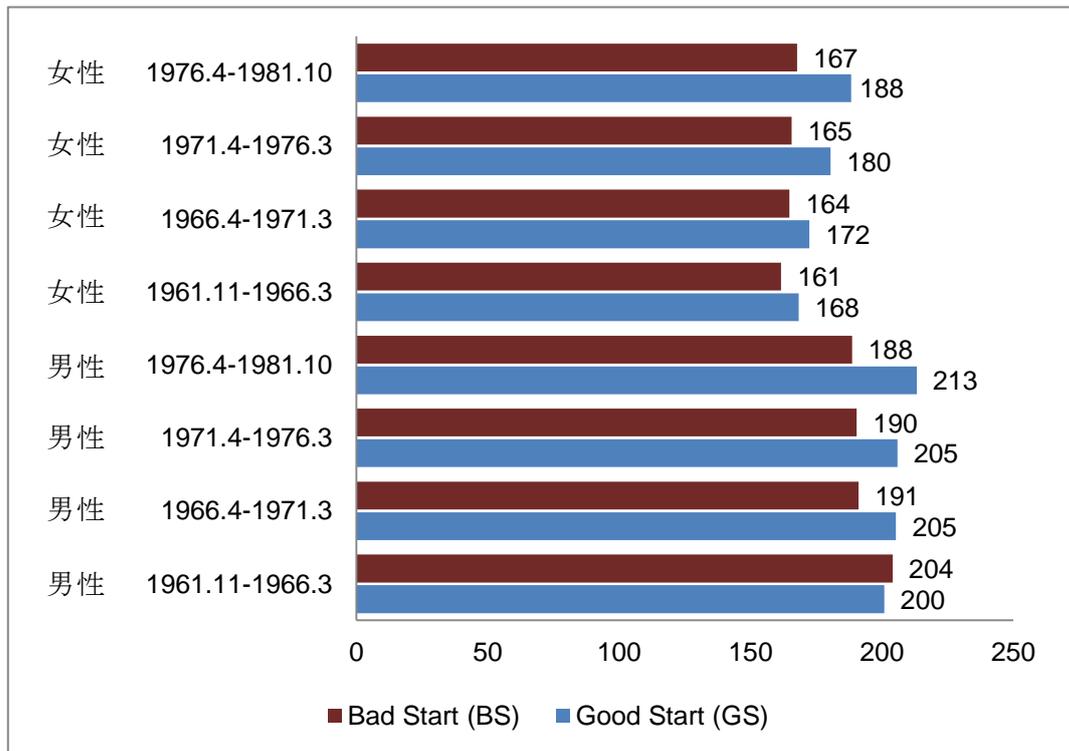
くなる（注4）。

図表4 学歴別のBS・GS比率



次に、初出年（30歳未満）における標準報酬月額（再評価後）の平均値を調べた。その結果は図表5のとおりである。BS・GSの違いで大差はなかったものの、総じてGSグループのそれの方が若干ながら高かった（注5）。なお、標準報酬月額は「決まって支給される給与」にほぼ等しい（ただし、62万円の上限つき）。

図表 5 初出年における標準報酬月額（平均値、再評価後、1,000 円）

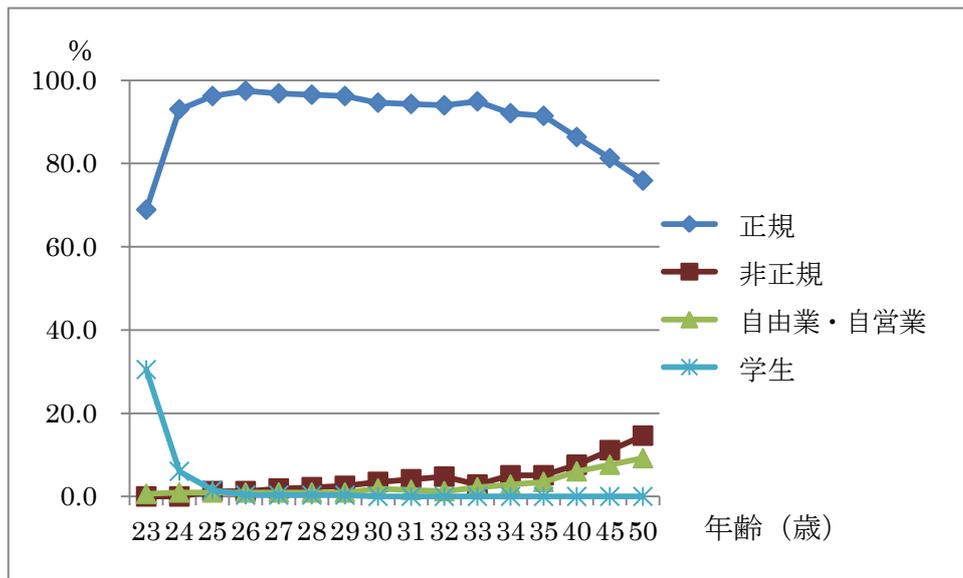


### 3. 生年別・男女別にみた加齢に伴う就業状況の変化

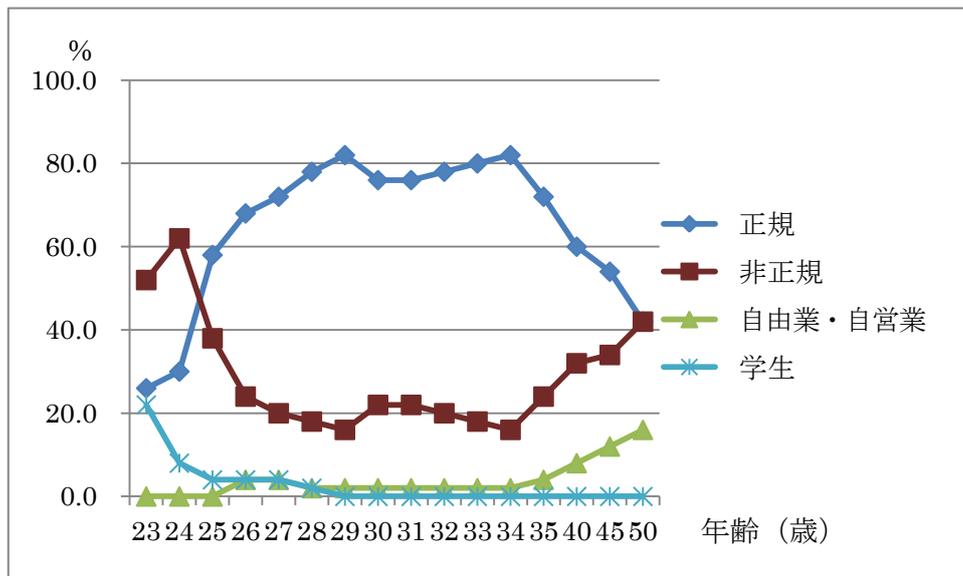
次に、BS・GS 各グループの就業状況が加齢に伴ってどのように変化したのかを調べてみよう。その結果は図表 6～図表 33 に示したとおりである。その主な特徴は次の 6 点にまとめることができる。

- ①加齢に伴う就業上の変化は男女差が著しい。
- ②GS グループの男性は正規として就業しつづける確率がきわめて高い。非正規への異動・転職は 40 歳代後半でも 15%程度である。
- ③BS グループの青年男性は総じて加齢とともに正規への転職割合が漸増する。ただし、30 歳以上の伸びは小さい。そして、35 歳前後から正規転職派は一転、減少しはじめる。かつては、正規転職派が圧倒的多数（約 80%）であったが、調査時点で 30 歳代前半層に位置する人については、正規化するまでの年数が長くなり、さらに正規化する割合も 50%程度に低下している。
- ④学生スタートの男性は 30 歳前後までに正規として就業しはじめる人が多数派である。
- ⑤GS グループの女性は正規残存者が加齢とともに減少する。一方、専業主婦への転身者は加齢とともに増加し、30 歳過ぎまでに正規残存者と逆転する。さらに非正規への転職者は加齢とともに増加し、40 歳までに正規残存者数を上回る。
- ⑥BS グループの女性は総じて非正規のまま残存する人が多数派である。正規への転職は通常、23 歳までに生じるものの、転職率は高々 40%前後にとどまる（最近では高々 30%にすぎない）。その後、正規転職率は 30 歳前から加齢とともに低下する。一方、専業主婦への転身者割合は 30 歳超になると高くなる。

図表 6 加齢に伴う就業状況の変化 (GS 男性：1961 年 11 月～1966 年 3 月生まれ、45-49 歳層)

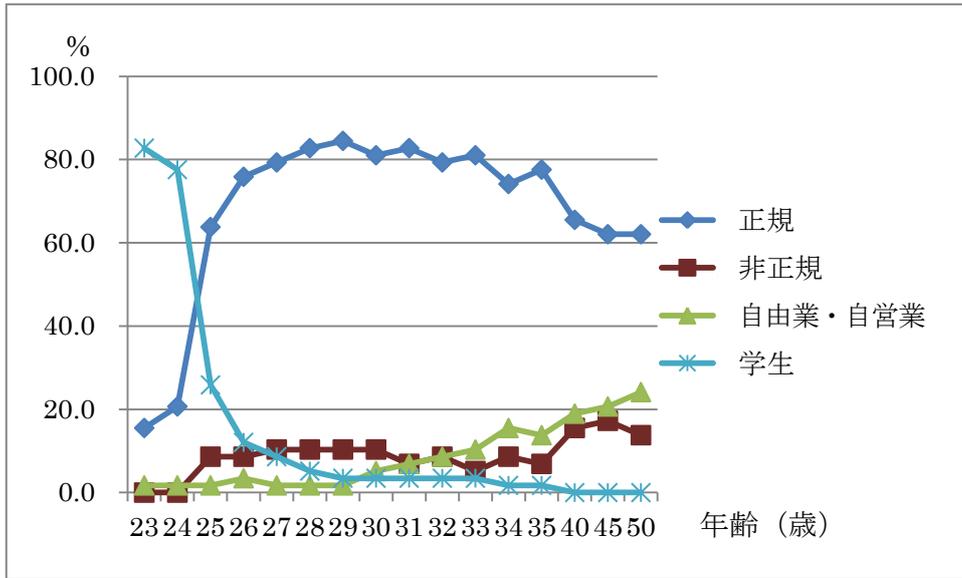


図表 7 加齢に伴う就業状況の変化 (BS 男性：1961 年 11 月～1966 年 3 月生まれ、45-49 歳層)

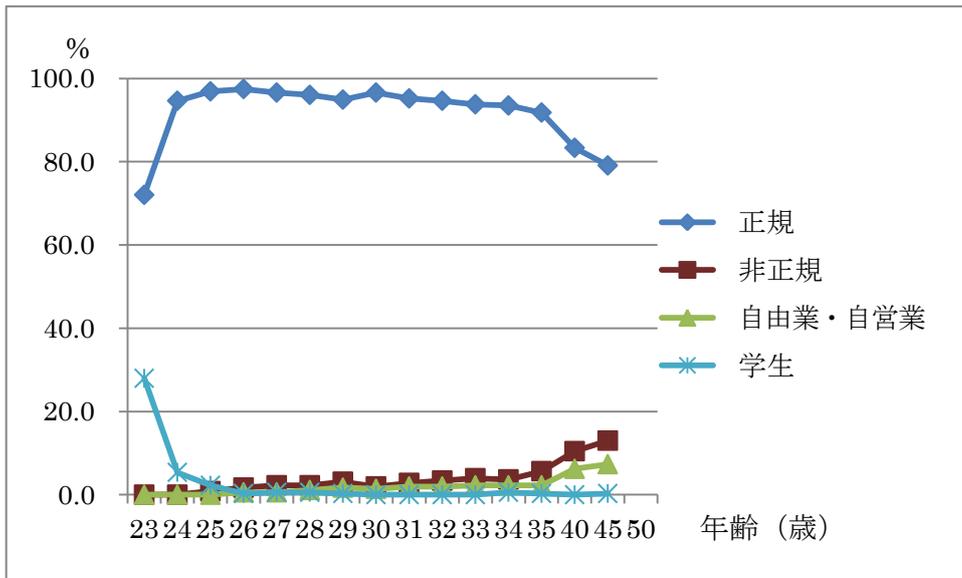


図表 8 加齢に伴う就業状況の変化

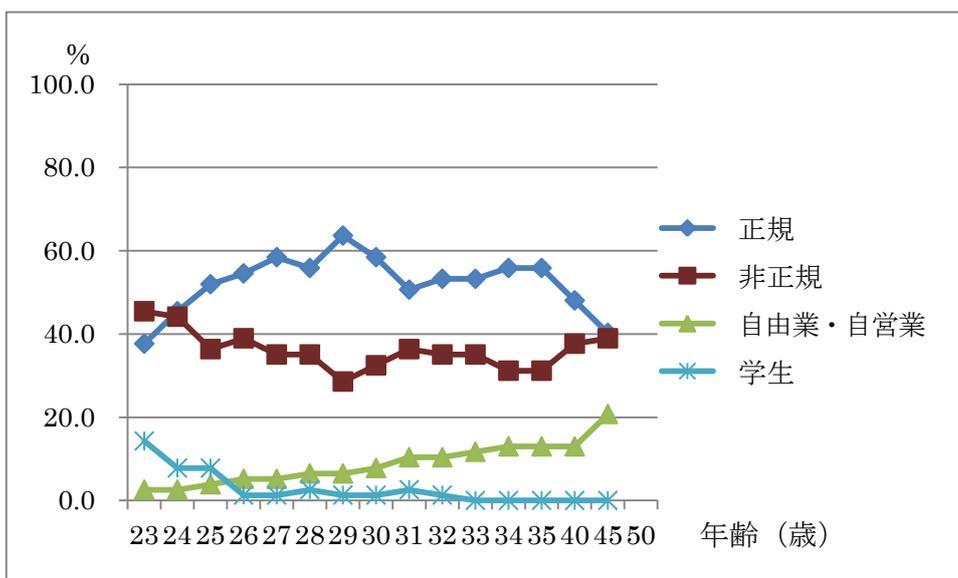
(学生スタート男性：1961年11月～1966年3月生まれ、45-49歳層)



図表 9 加齢に伴う就業状況の変化 (GS男性：1966年4月～1971年3月生まれ、40-44歳層)

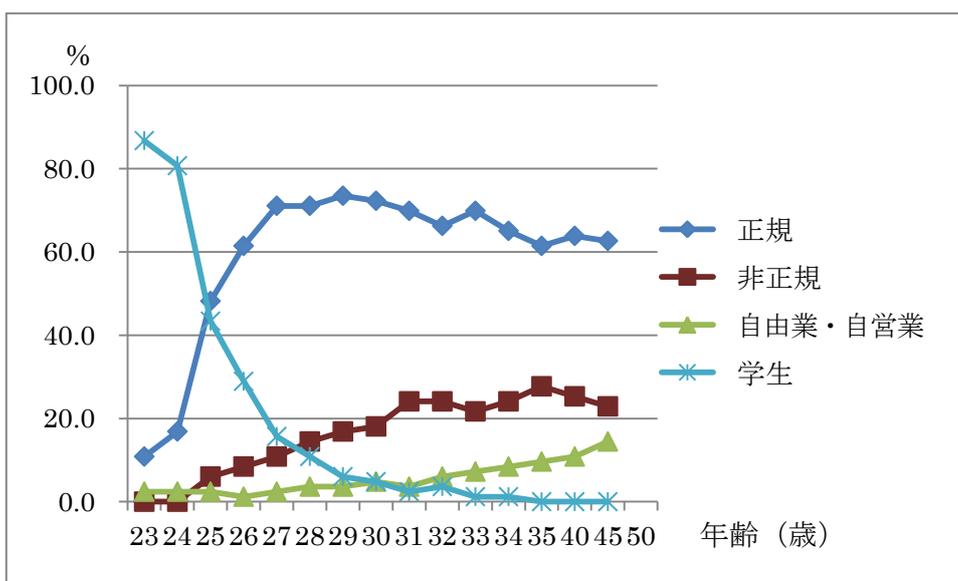


図表 10 加齢に伴う就業状況の変化 (BS 男性：1966 年 4 月～1971 年 3 月生まれ、40-44 歳層)

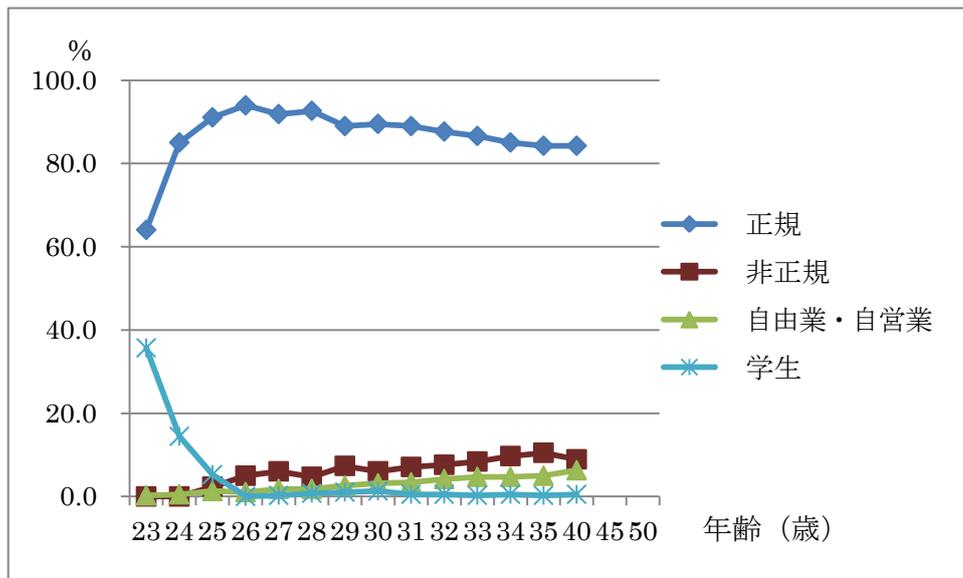


図表 11 加齢に伴う就業状況の変化

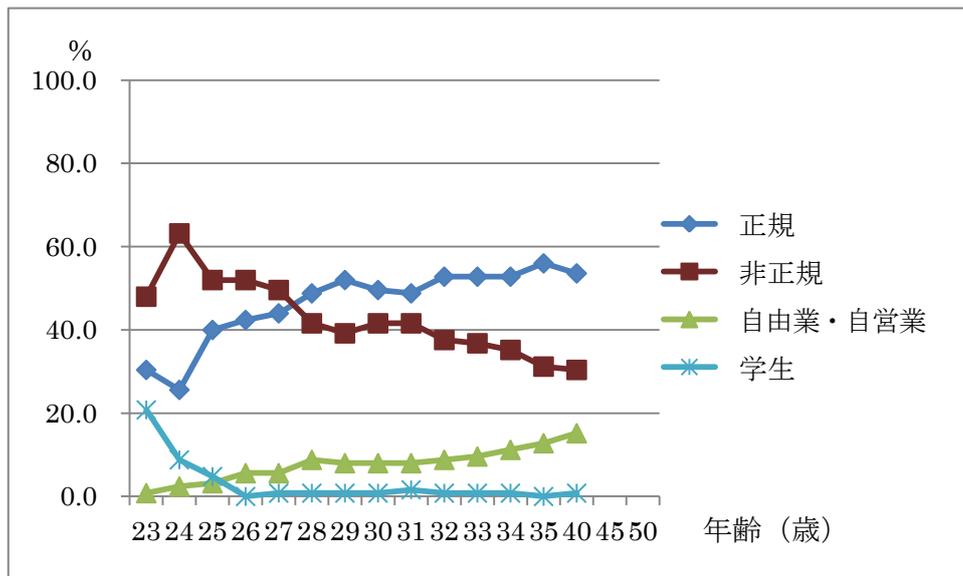
(学生スタート男性：1966 年 4 月～1971 年 3 月生まれ、40-44 歳層)



図表 12 加齢に伴う就業状況の変化 (GS 男性：1971 年 4 月～1976 年 3 月生まれ、35-39 歳層)

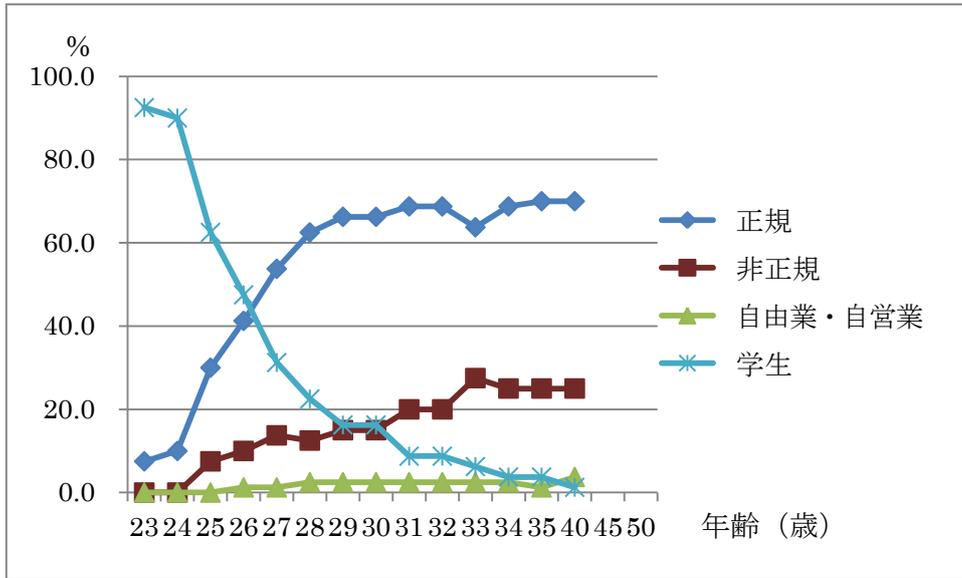


図表 13 加齢に伴う就業状況の変化 (BS 男性：1971 年 4 月～1976 年 3 月生まれ、35-39 歳層)

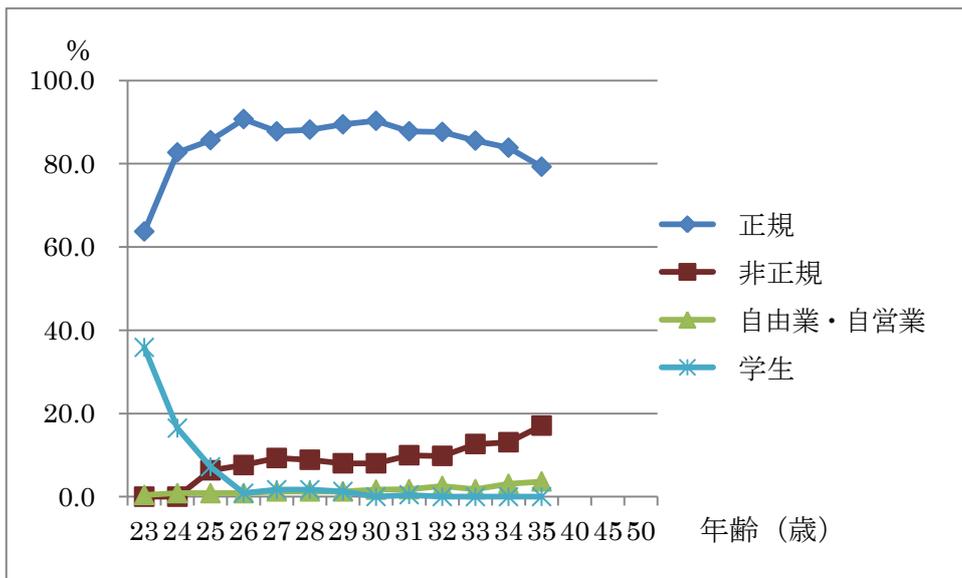


図表 14 加齢に伴う就業状況の変化

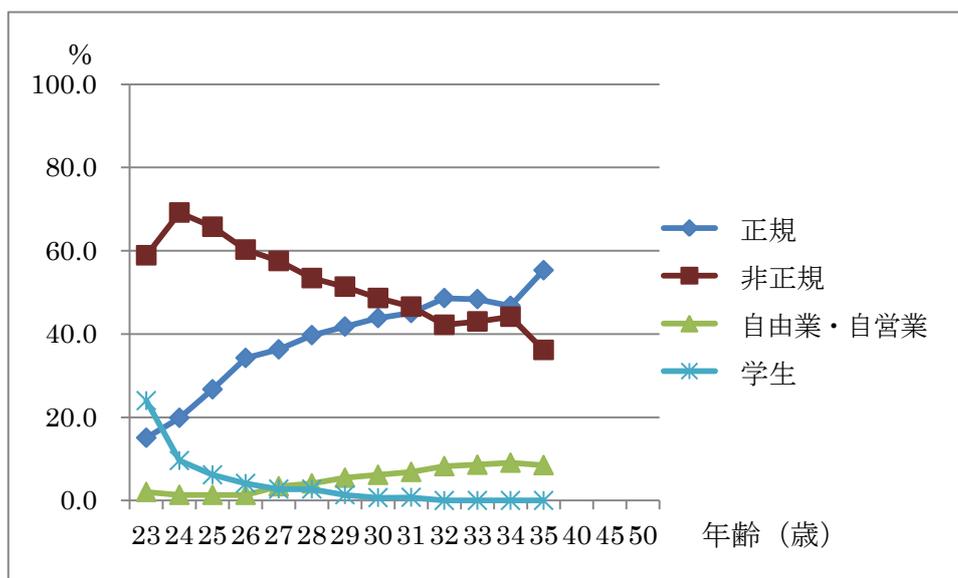
(学生スタート男性：1971年4月～1976年3月生まれ、35-39歳層)



図表 15 加齢に伴う就業状況の変化 (GS 男性：1976年4月～1981年10月生まれ、30-34歳層)

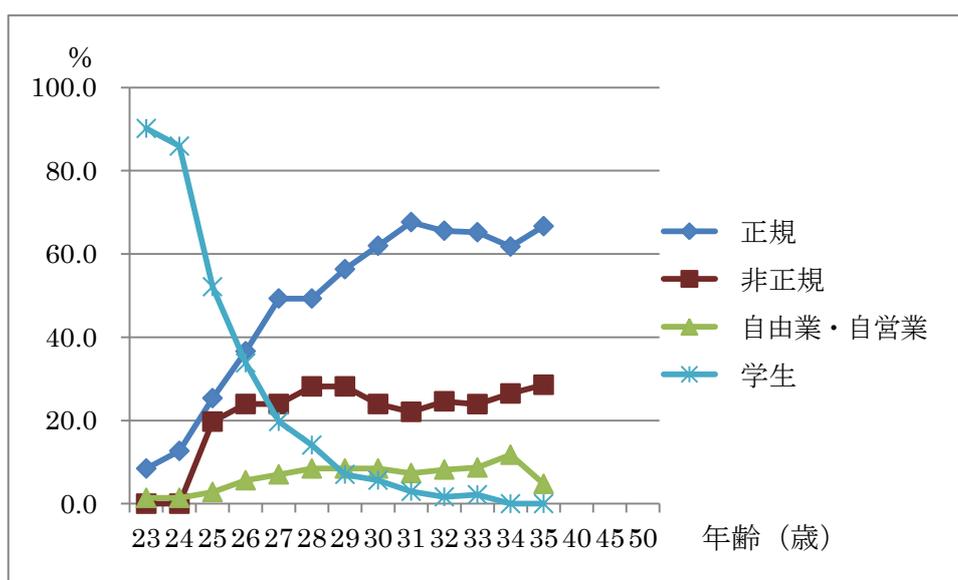


図表 16 加齢に伴う就業状況の変化 (BS 男性: 1976 年 4 月～1981 年 10 月生まれ、30-34 歳層)

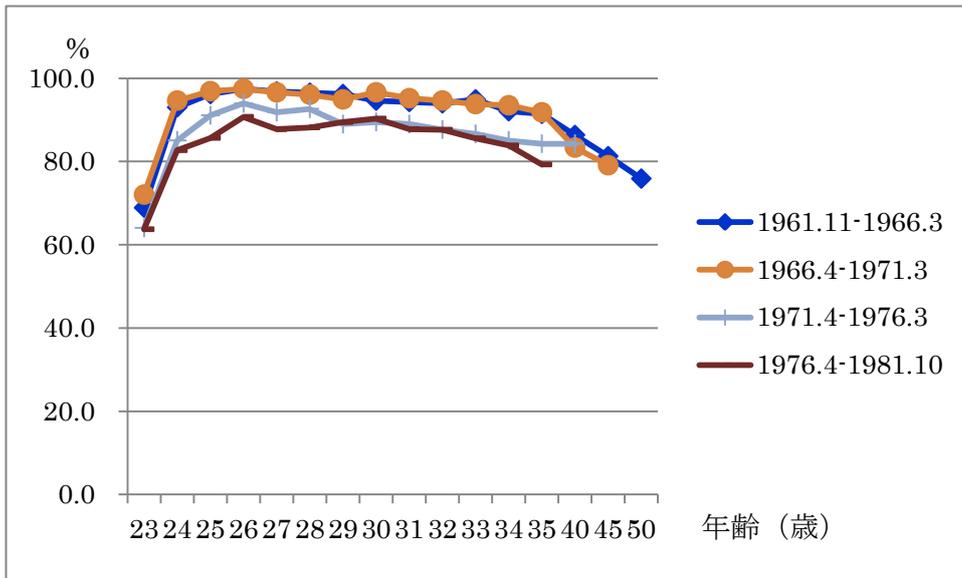


図表 17 加齢に伴う就業状況の変化

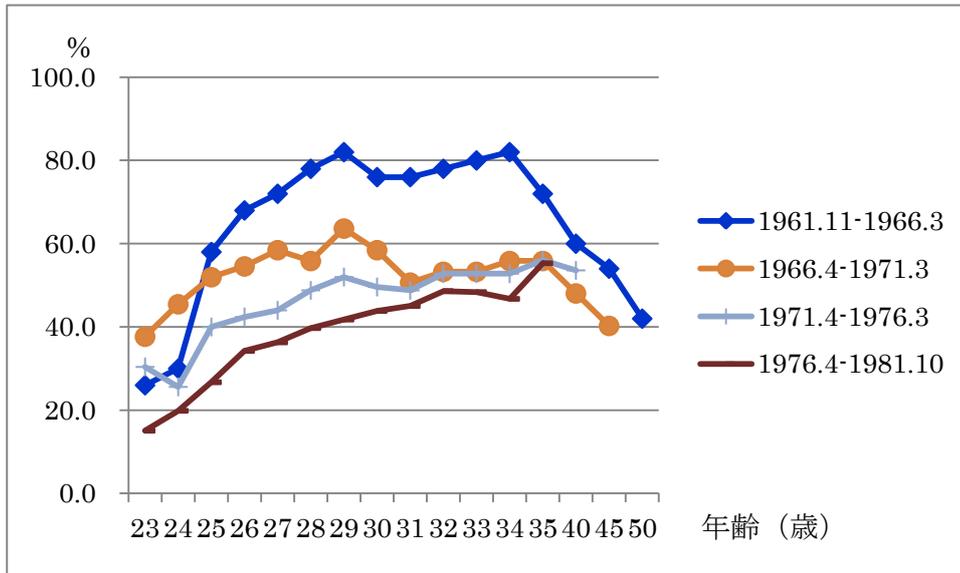
(学生スタート男性: 1976 年 4 月～1981 年 10 月生まれ、30-34 歳層)



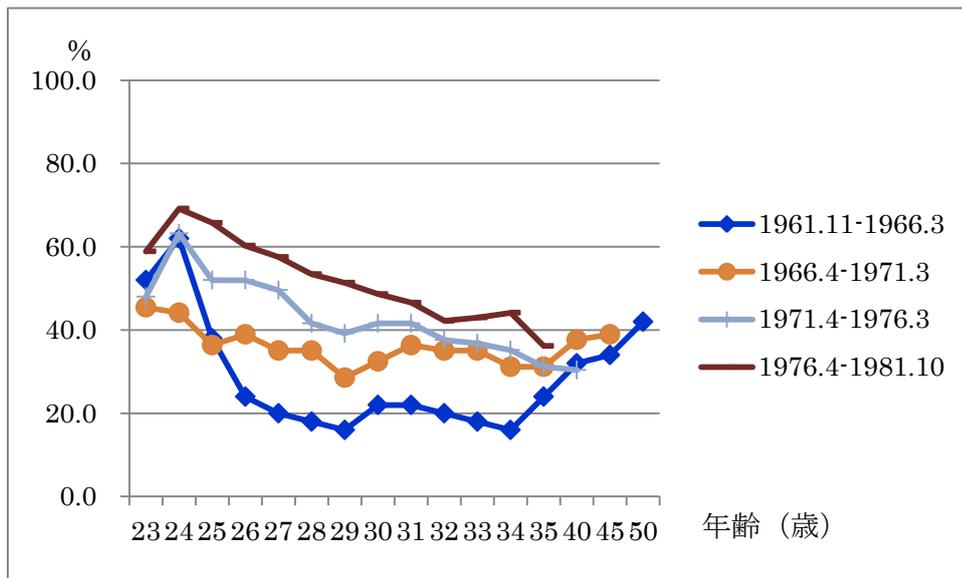
図表 18 加齢に伴う就業状況の変化（GS 男性の生年別正規割合）



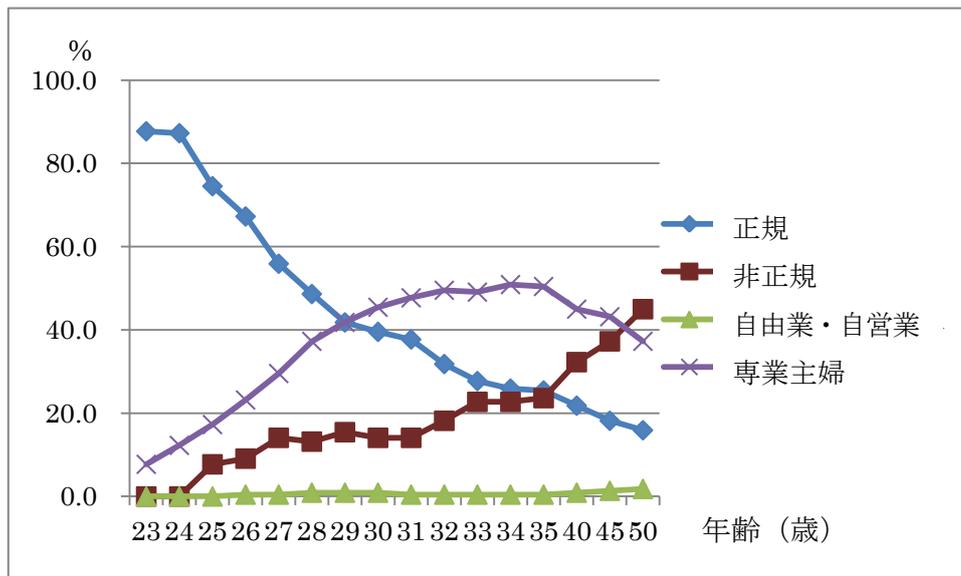
図表 19 加齢に伴う就業状況の変化（BS 男性の生年別正規割合）



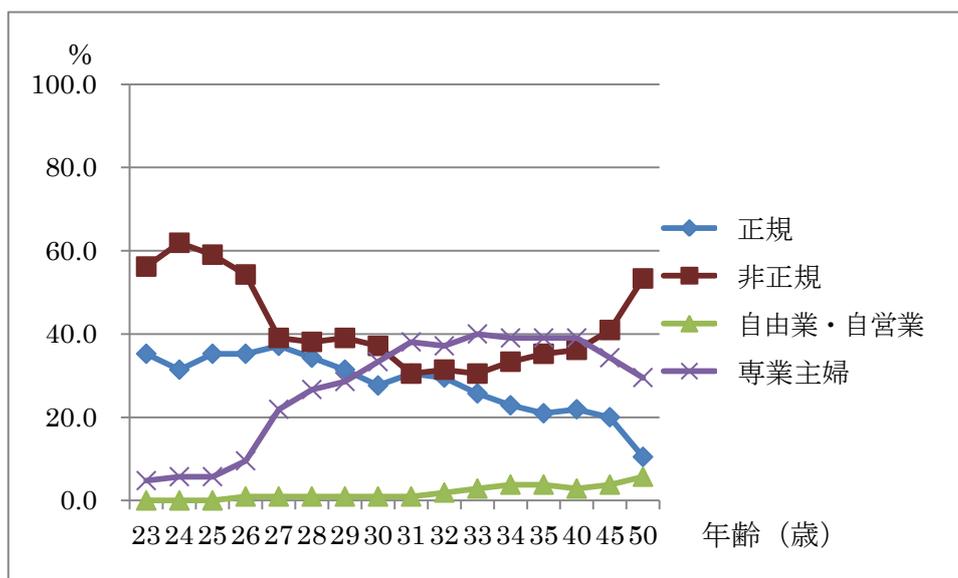
図表 20 加齢に伴う就業状況の変化 (BS 男性の生年別非正規割合)



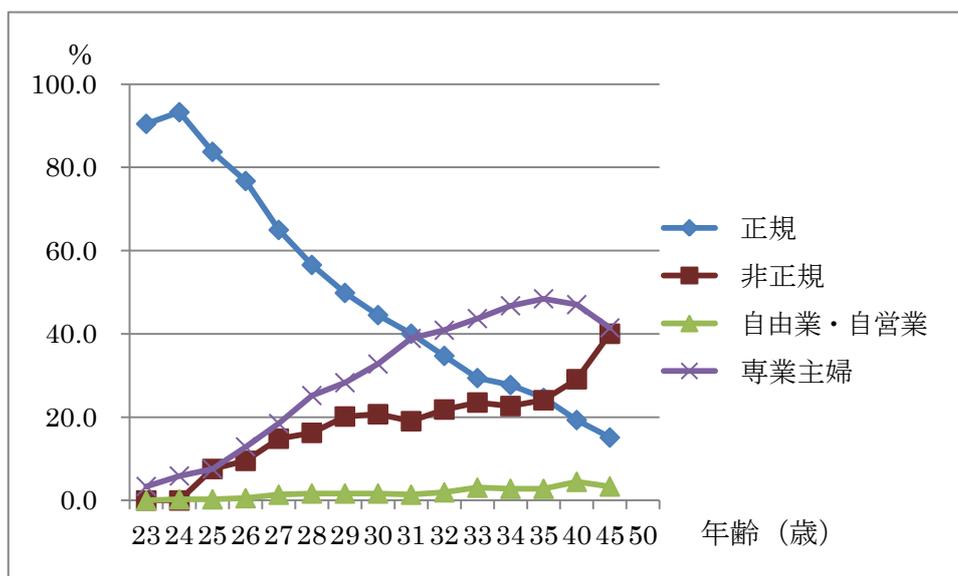
図表 21 加齢に伴う就業状況の変化 (GS 女性: 1961 年 11 月～1966 年 3 月生まれ、45-49 歳層)



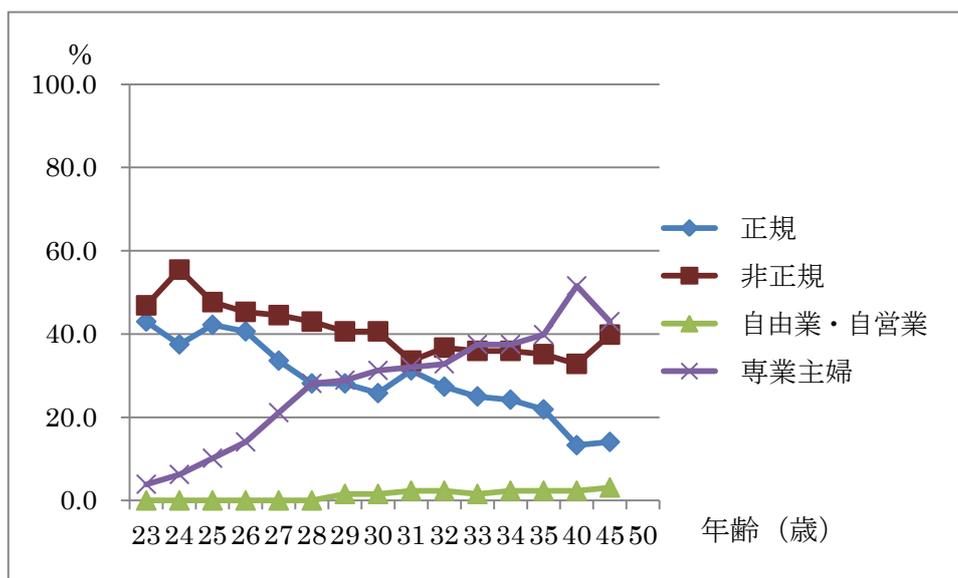
図表 22 加齢に伴う就業状況の変化 (BS 女性: 1961 年 11 月～1966 年 3 月生まれ、45-49 歳層)



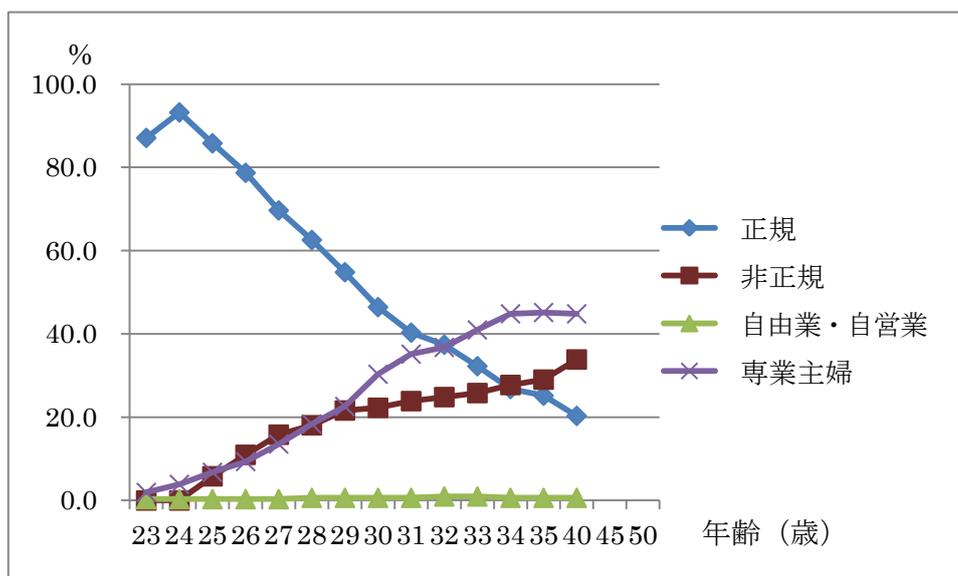
図表 23 加齢に伴う就業状況の変化 (GS 女性: 1966 年 4 月～1971 年 3 月生まれ、40-44 歳層)



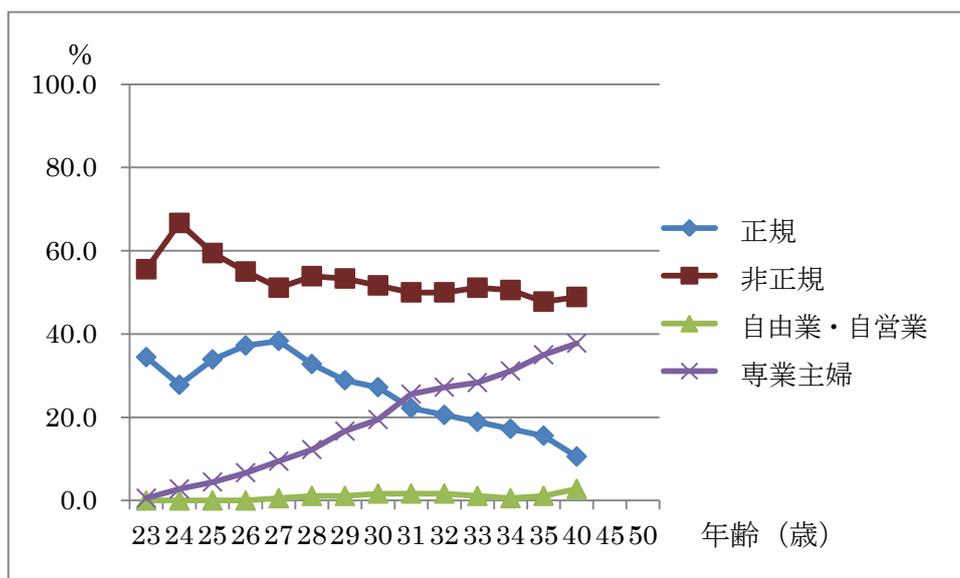
図表 24 加齢に伴う就業状況の変化 (BS 女性：1966 年 4 月～1971 年 3 月生まれ、40-44 歳層)



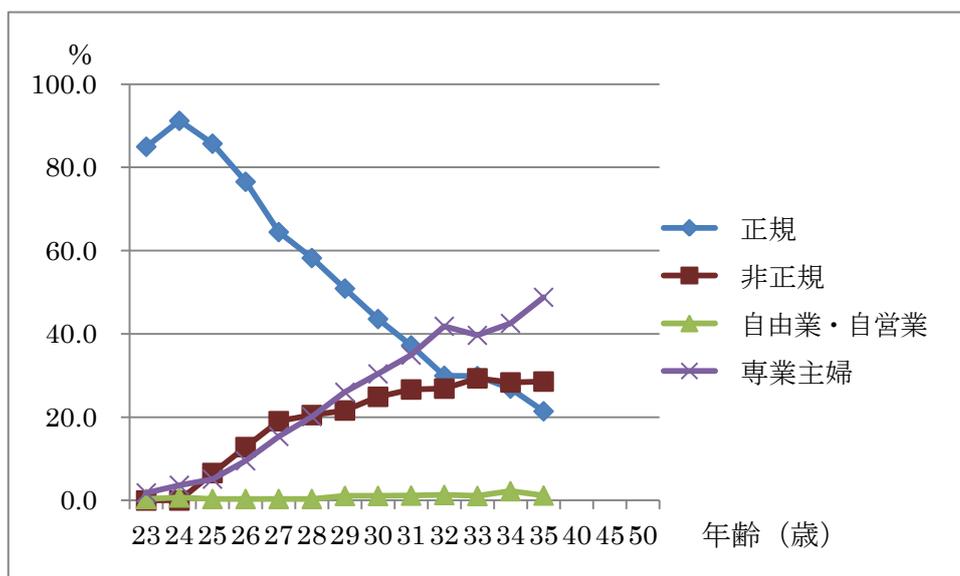
図表 25 加齢に伴う就業状況の変化 (GS 女性：1971 年 4 月～1976 年 3 月生まれ、35-39 歳層)



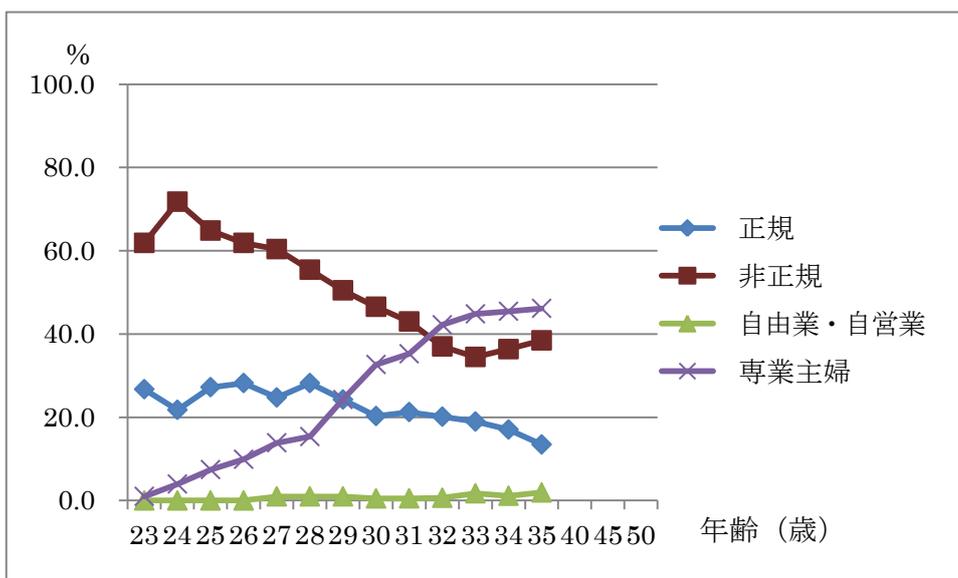
図表 26 加齢に伴う就業状況の変化 (BS 女性: 1971 年 4 月～1976 年 3 月生まれ、35-39 歳層)



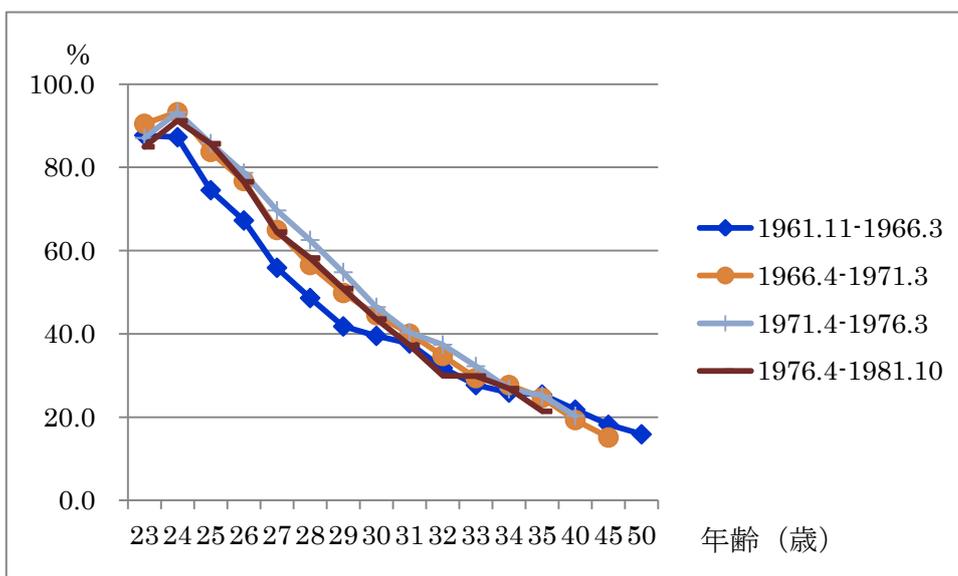
図表 27 加齢に伴う就業状況の変化 (GS 女性: 1976 年 4 月～1981 年 10 月生まれ、30-34 歳層)



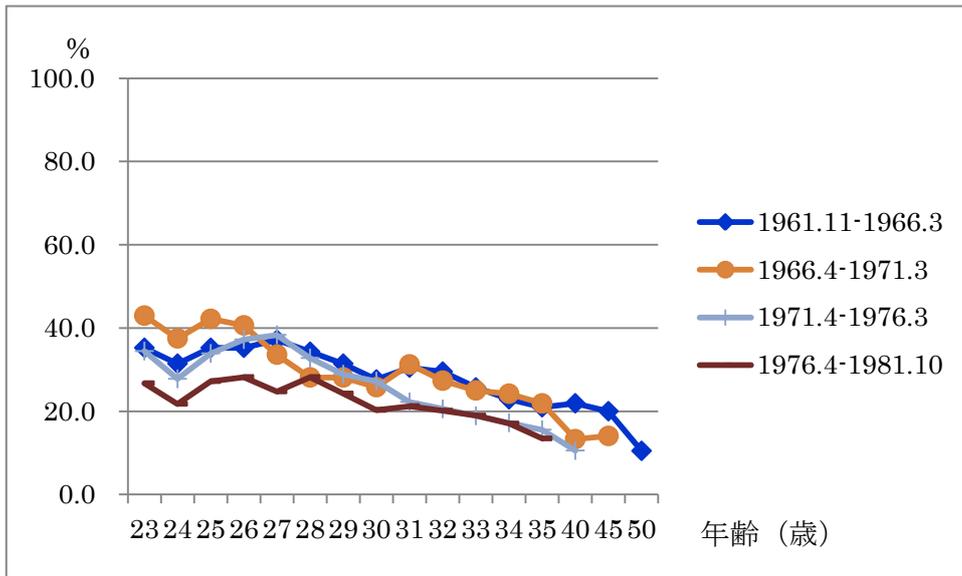
図表 28 加齢に伴う就業状況の変化 (BS 女性: 1976 年 4 月～1981 年 10 月生まれ、30-34 歳層)



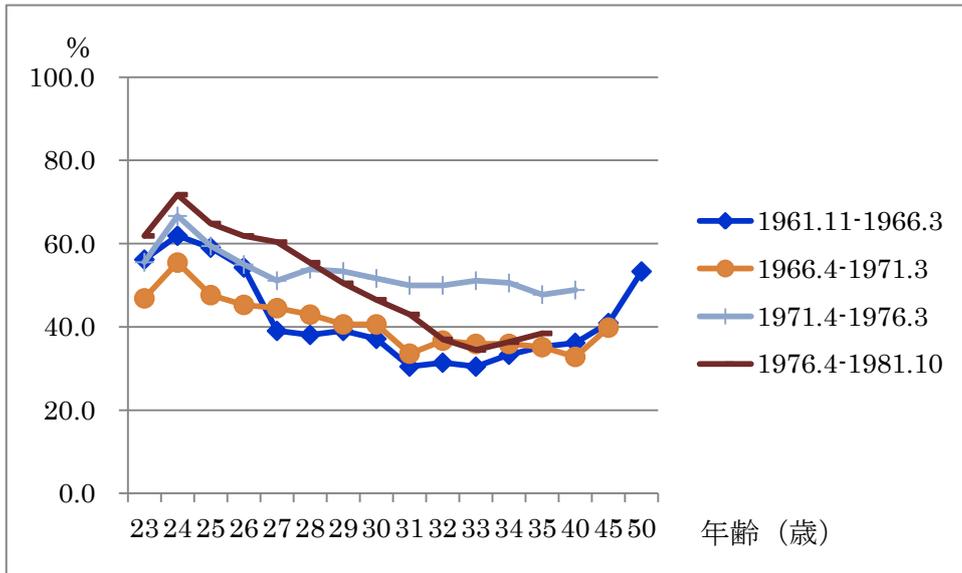
図表 29 加齢に伴う就業状況の変化 (GS 女性の生年別正規残存率)



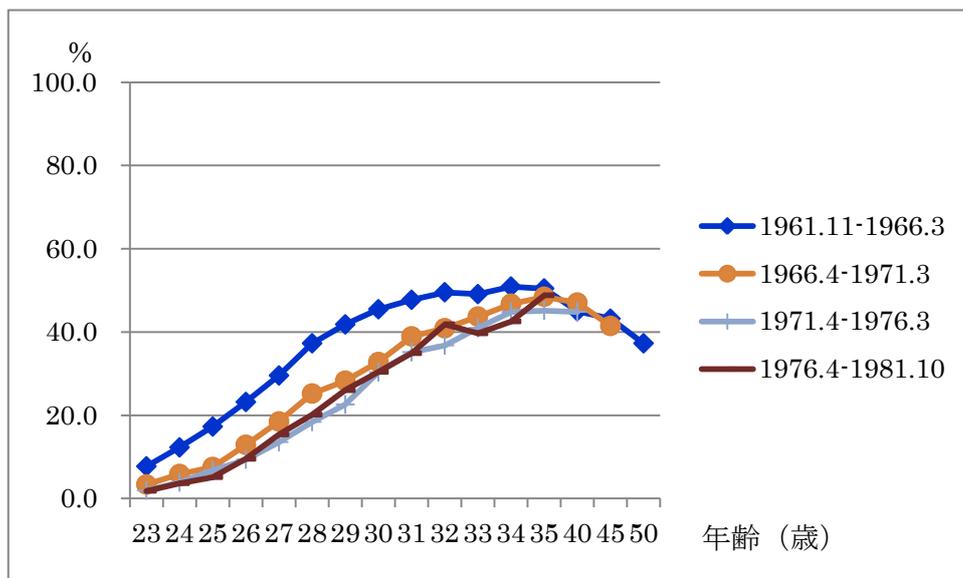
図表 30 加齢に伴う就業状況の変化 (BS 女性の生年別正規割合)



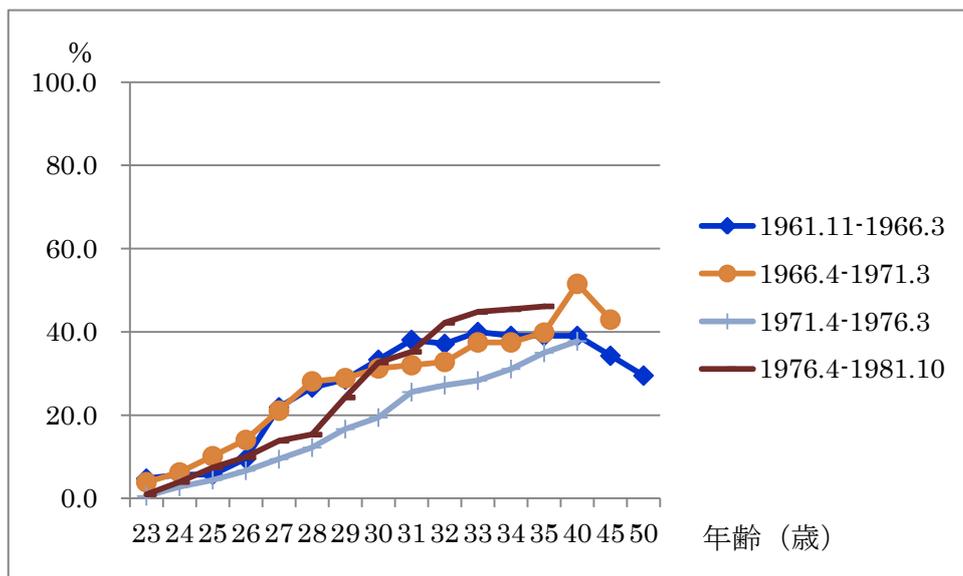
図表 31 加齢に伴う就業状況の変化 (BS 女性の生年別非正規割合)



図表 32 加齢に伴う就業状況の変化（GS 女性の生年別専業主婦転身者割合）



図表 33 加齢に伴う就業状況の変化（BS 女性の生年別専業主婦転身者割合）



#### 4. GS・BS 別にみた直近時点における生活状況

前節では直近時点の就業状況を述べたので、本節では、就業以外の生活状況を GS・BS 別に調べることにする。その主要な結果は図表 34～図表 44 に示したとおりであり、その概要は次の 10 点にまとめることができる。

① 準報酬月額、男性正規の場合、加齢に伴う上昇が GS・BS の違いを問わず観察された(注 6)。ただし、その月額は GS グループの方が BS グループより若干高い。なお非正規の場合、正規のその 60～75%程度であり、かつ GS グループの方が BS グループより高い。一方、女性で非正規の場合、正規のその 70～80%であり、かつ女性で正規のそれは男性正規のその 60%強である。さらに、女性の場合、加齢に伴う給与上昇は 40 歳以上になると総じて観察されない。

② 結婚している人の割合は GS グループの方が BS グループより高い。また、専業主婦 (FTHW)

を含めると、いずれの年齢階層でも女性の方が男性より結婚している人の割合は高くなる。加齢により結婚している人の割合は総じて上昇するものの、女性 GS グループで現在就業中の人には 35 歳以上の加齢効果がほとんど認められない。さらに、現在、正規で就業中の人に限定すると、いずれの年齢階層においても結婚している人の割合は男性の方が女性より高い。加えて、男性で現在、結婚している人の割合は正規の方が非正規より高い一方、女性のそれは逆に正規の方が非正規より低い。なお、紙幅の制約により本論文には図示しなかったものの、現在、就業中の人々の離婚率は総じて女性の方が男性より高く、女性のそれは正規の方が非正規より高めである（注 7）。

③ 子供数は総じて加齢に伴い増える。そして、男性の場合、GS グループの正規 45～49 歳層のみ 2 人が多数派である。非正規グループは「子供なし」が最も多く（45 歳未満ではほぼ 3 分の 2 超）、正規・非正規格差が大きい。一方、女性の場合、GS グループでも専業主婦以外では「子供なし」が多数派となっている（45～49 歳層も）。専業主婦の場合、35 歳以上になると、子供 2 人が最多となる。さらに女性の場合、いずれの年齢階層においても平均子供数は正規の人の方が非正規や専業主婦より少ない。

④ 2 年以内に解雇される可能性は、総じて非正規の方が正規より大きく、BS グループの方が GS グループより大きい。さらに、男性 BS グループのそれは年齢が若いほど顕著に大きい。なお、非正規に限定すると、解雇される可能性は男性の方が女性より大きい。

⑤ 2 年以内の転職は総じて年齢が若いほど計画中の人が多く、また非正規の方が正規より割合が高い。さらに、正規の場合、BS の方が GS より転職計画者の割合が若干ながら高い（40 歳代後半の男性を除く）。

⑥ 5 年以内の子づくりは 35 歳以降、総じて加齢とともに計画・実施中の人の割合が低下する。特に女性の場合、正規・非正規格差はあまりない（30 歳代前半に GS・BS 格差が若干ながら観察される）。一方、男性の場合、正規・非正規格差が大きく、特に非正規の場合、その割合は総じて極端に低い。

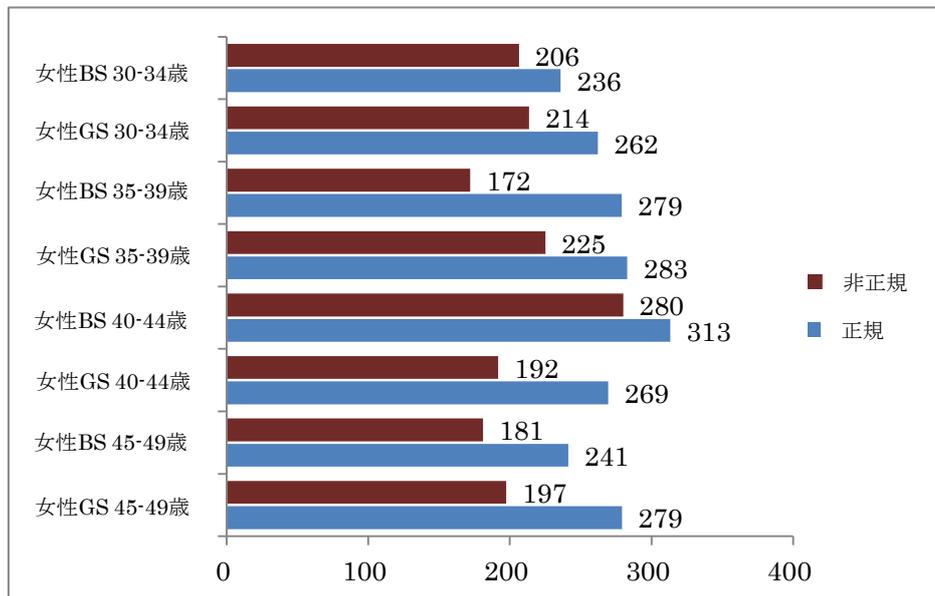
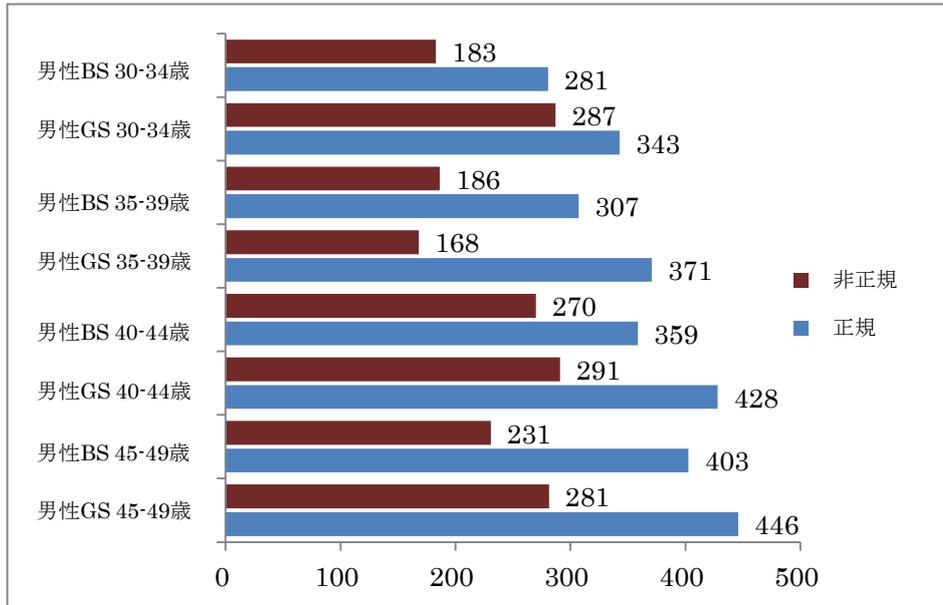
⑦ 現時点において 30 歳代の人びとは「親の世代より豊かになれない」と思っている人が総じて過半を占めている。特に 45 歳未満の男性非正規グループおよび 30 歳代で就業中の女性 GS グループは 60% 超の人びとが、そのように思っている。一方、本論文では図示しなかったものの、「親の世代より豊かになることができる」と回答した人の割合は、正規の男性でも 15～30% 強にとどまり、かつ、世代が若いほど低い（なお、回答には「分からない」という選択肢もある）。

⑧ 「生活水準は 10 年後においてもアップしていない」と思う人が多数派であり、生活水準が 10 年後に向上すると思っている人は高々 25% 程度にすぎない。

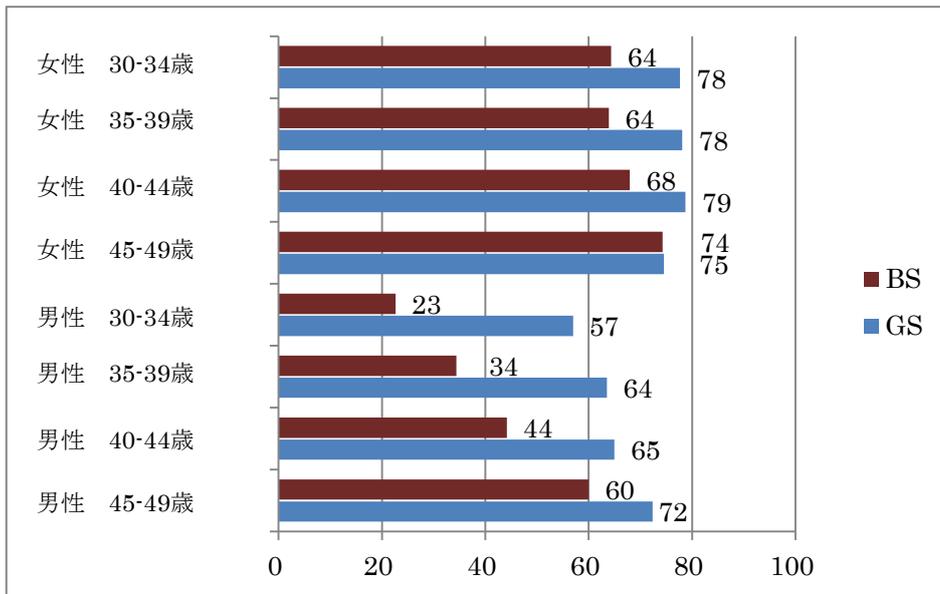
⑨ 本人の平均年収は、正規の方が非正規より圧倒的に多い。さらに、現在、非正規の場合、本人の年収に GS・BS 格差はあまりない。他方、正規の場合、男性の本人年収は 40 歳代の方が 30 歳代より多いものの、女性のそれは年齢による違いがほとんどなく、年齢効果が観察されない。

⑩ 世帯の平均年収は男性非正規グループの場合、400 万円前後であり、しかも、年齢による違いがほとんどない。加えて、正規・非正規格差は 40 歳代の方が 30 歳代より大きい。一方、女性の場合、正規・非正規格差は男性より小さい。むしろ、35～49 歳層では現在、非正規として就業している GS グループの方が、現在、正規として就業している BS グループより世帯の平均年収は高めであるという逆転さえ生じている。さらに、女性 GS グループのうち、専業主婦転身者の世帯収入は 40 歳代に関するかぎり相対的に高い。

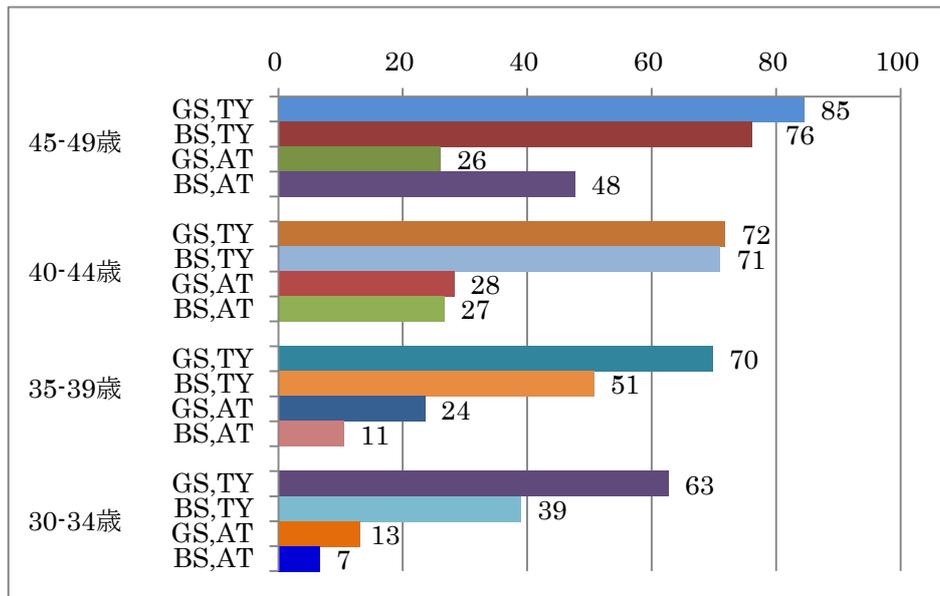
図表 34 平均標準報酬月額（1,000 円）



図表 35 結婚している人の割合 (%)

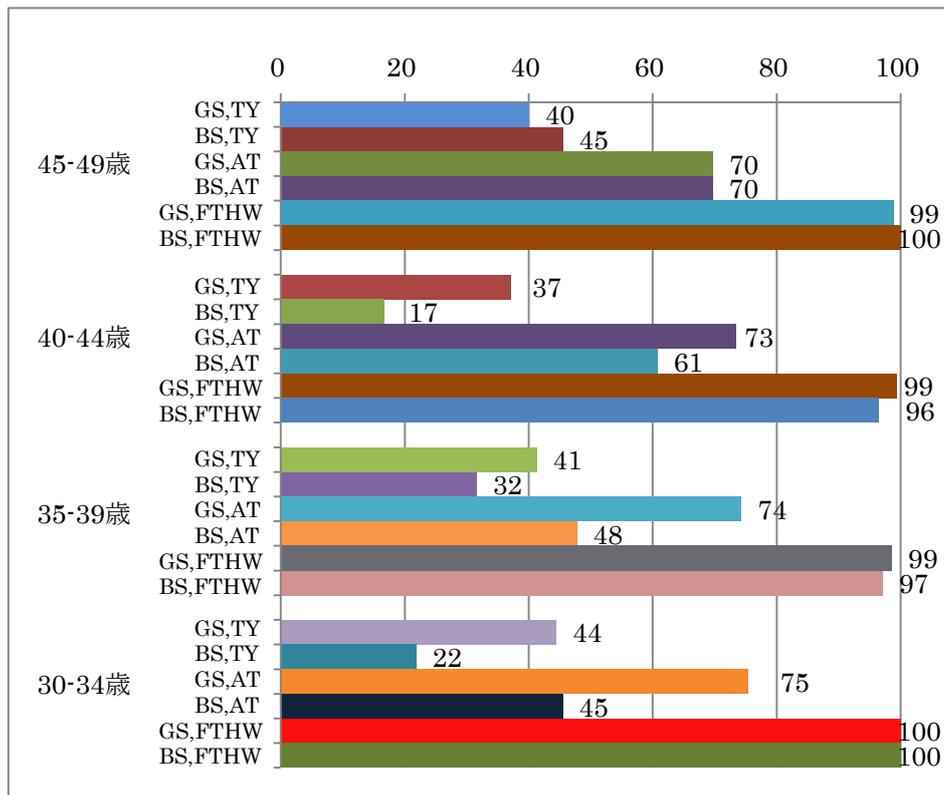


GS・BS 別×正規・非正規別にみた結婚している人の割合 (%、男性)

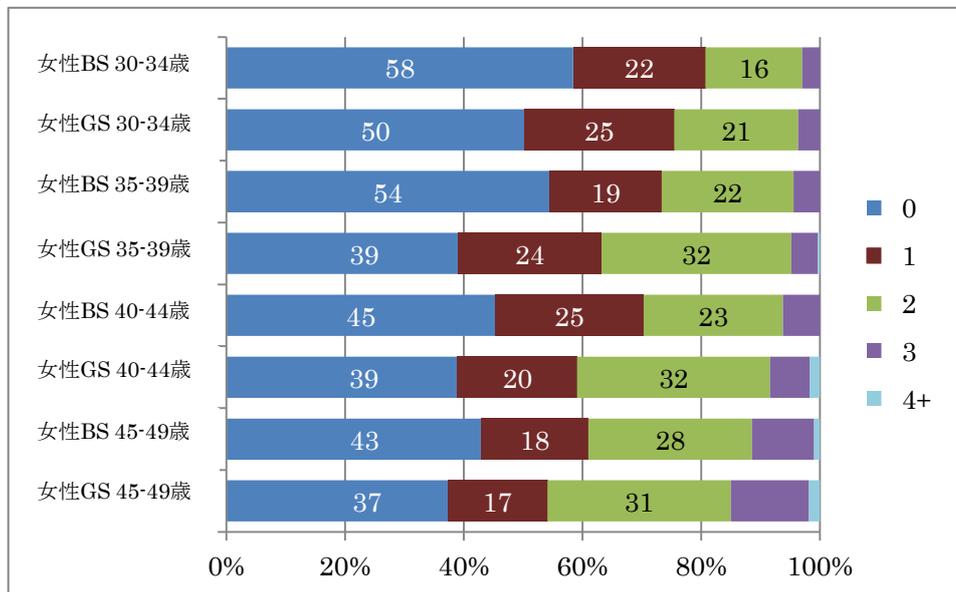
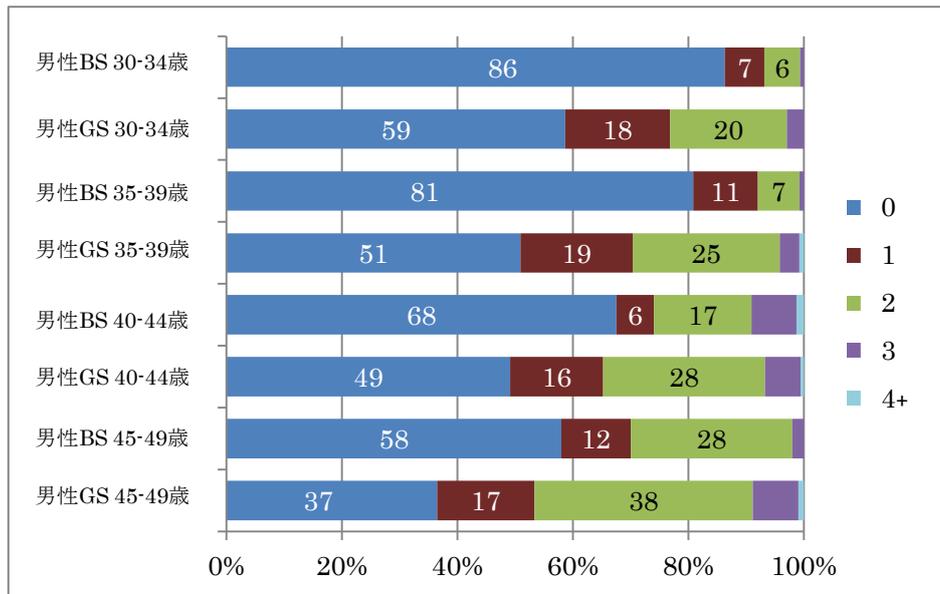


注：TY = 正規、AT = 非正規。以下、同様。いずれも直近の就業状況を表す。

GS・BS 別×正規・非正規・専業主婦別にみた結婚している人の割合（%、女性）

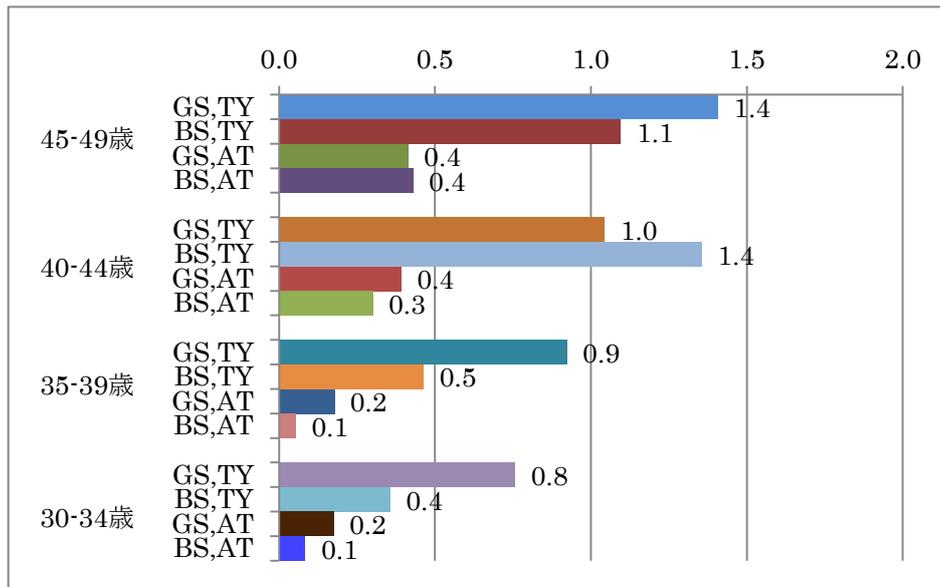


図表 36 子供数の分布（%、男女別・年齢別・スタート区分別）

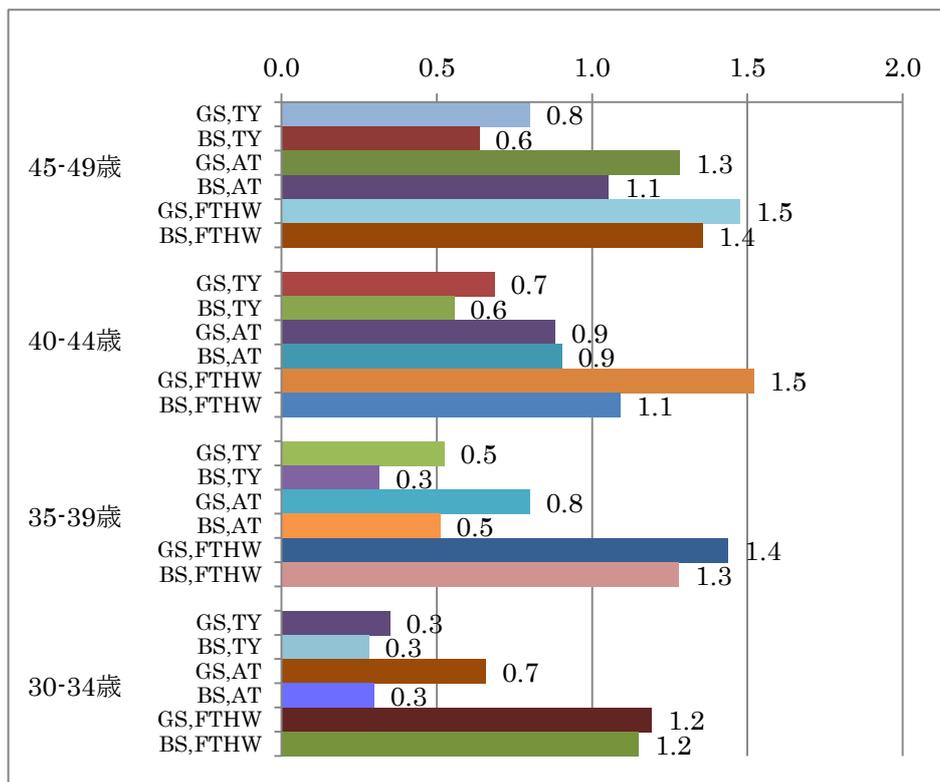


図表 37 平均子供数（人、男女別・年齢階層別）

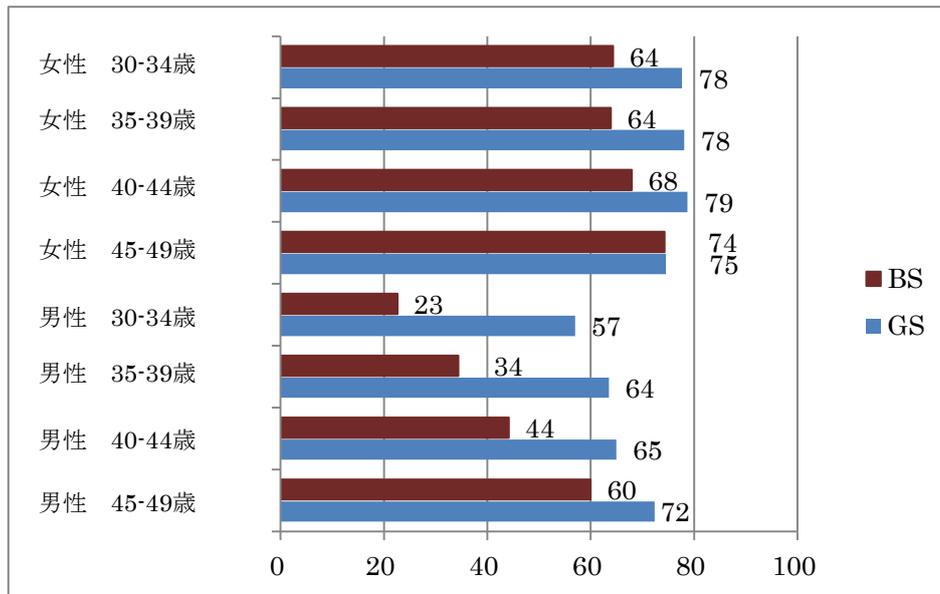
GS・BS 別×正規・非正規別（%、男性）



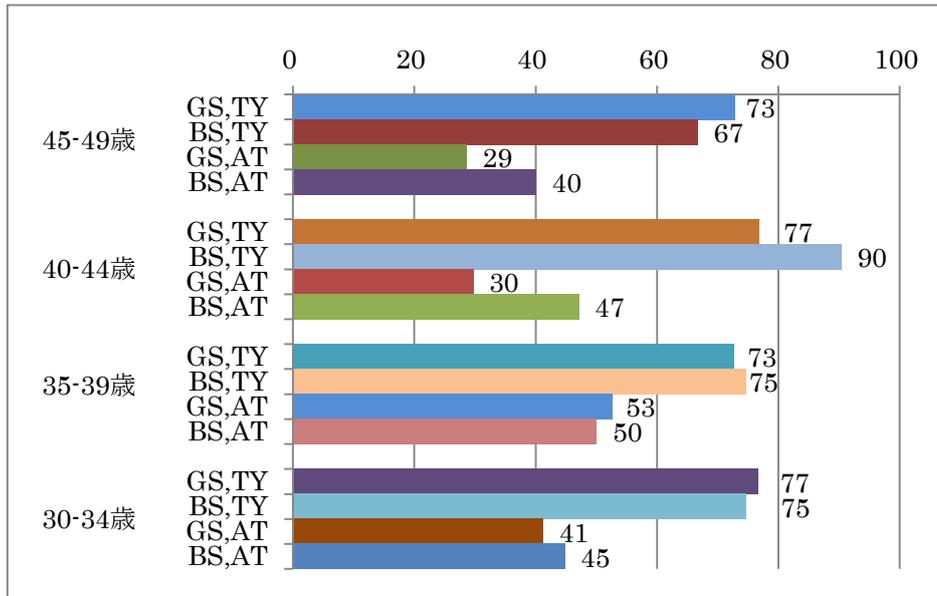
GS・BS 別×正規・非正規別（%、女性）



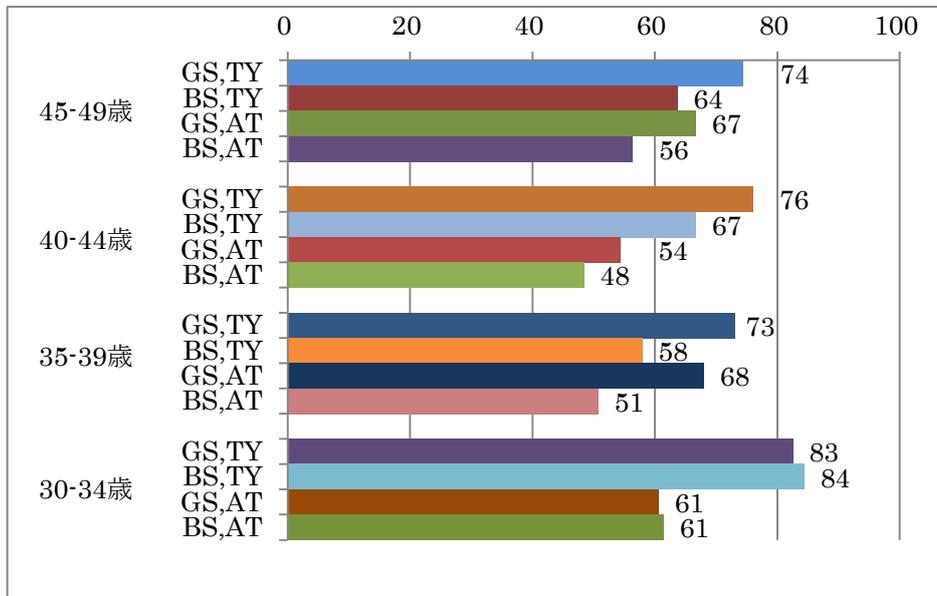
図表 38 2年以内の解雇可能性なし (%)



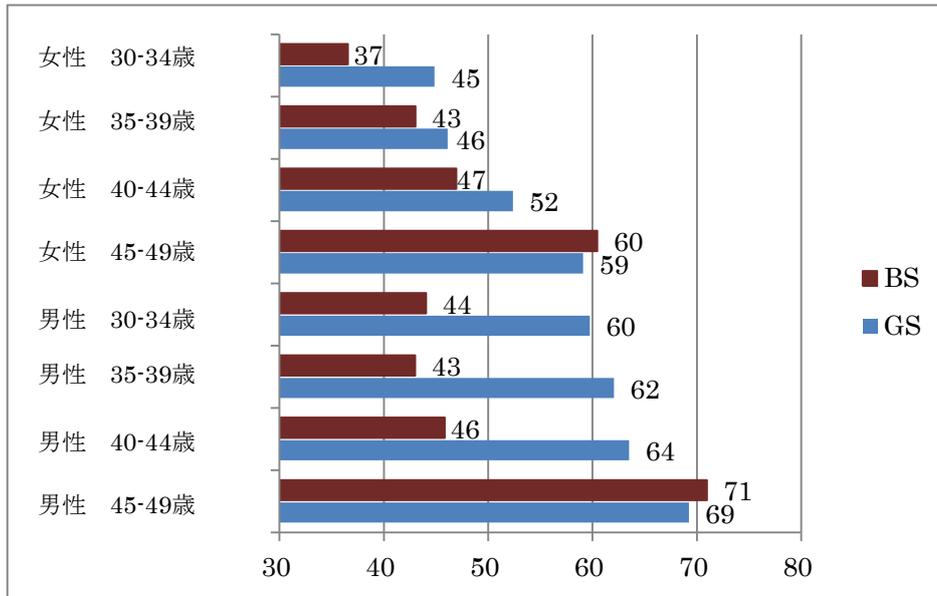
GS・BS 別×正規・非正規別の解雇可能性なし（％、男性）



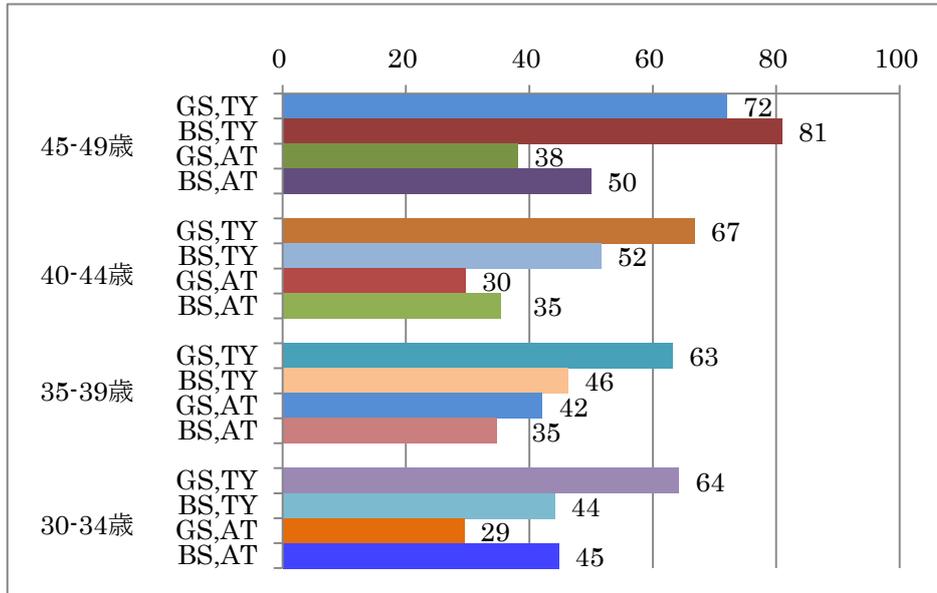
GS・BS 別×正規・非正規別の解雇可能性なし（％、女性）



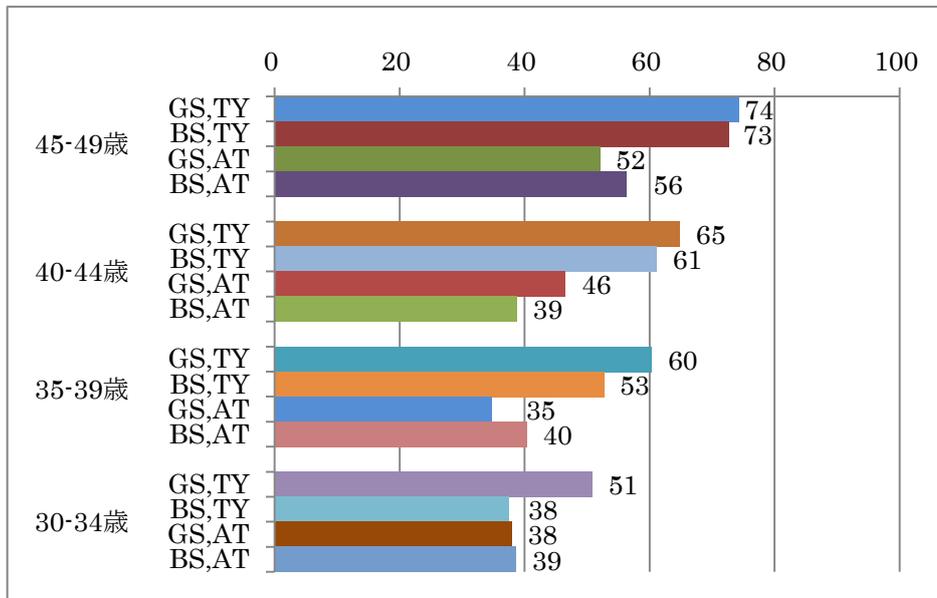
図表 39 2年以内の転職計画なし (%)



GS・BS 別×正規・非正規別の転職計画なし (%、男性)

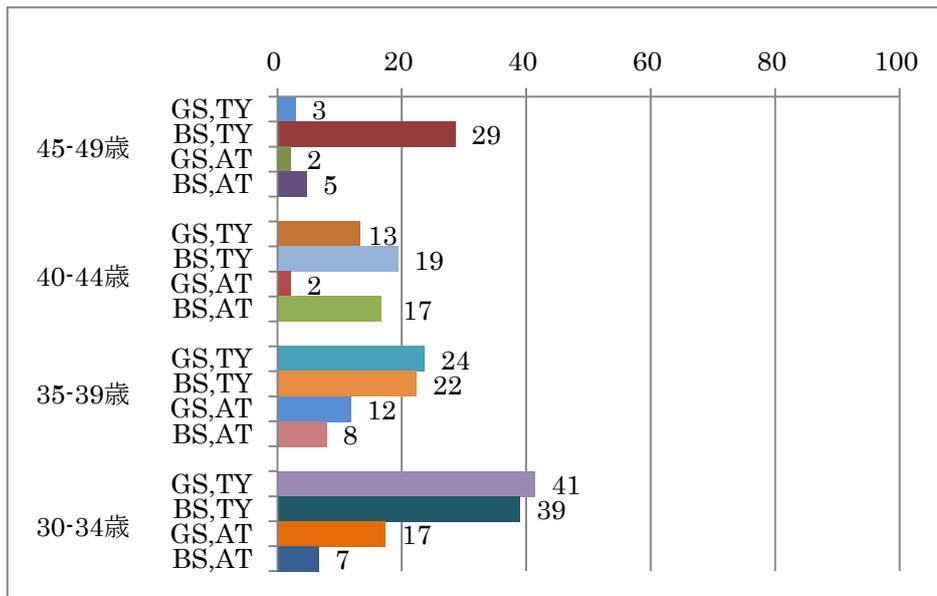


GS・BS 別×正規・非正規別の転職計画なし（%、女性）

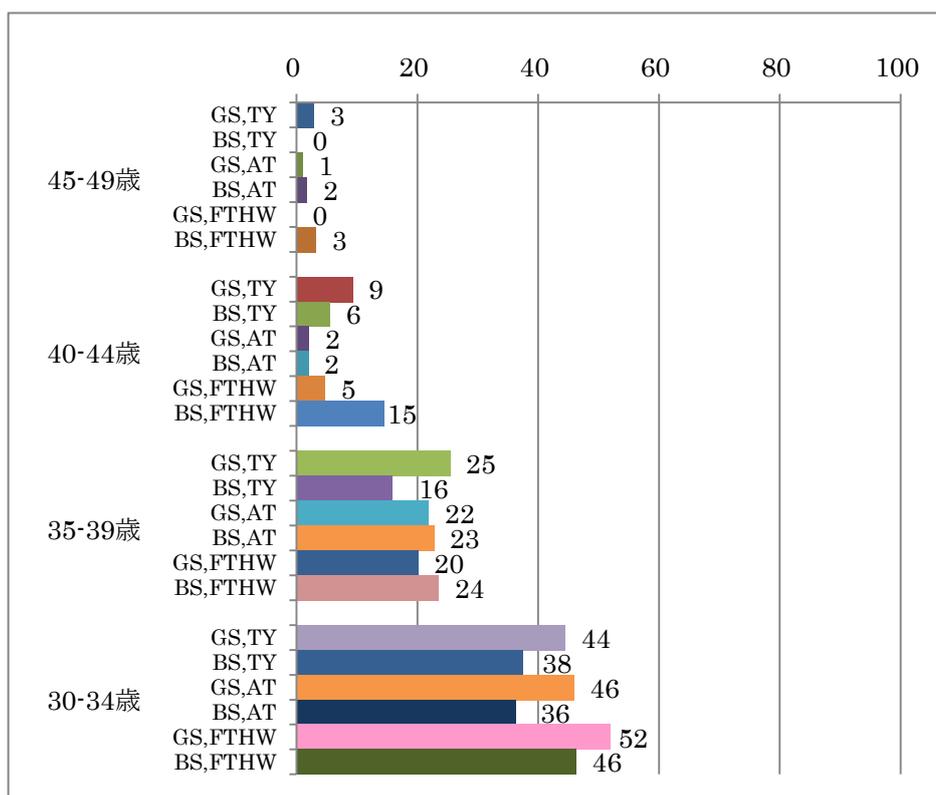


図表 40 子づくり計画

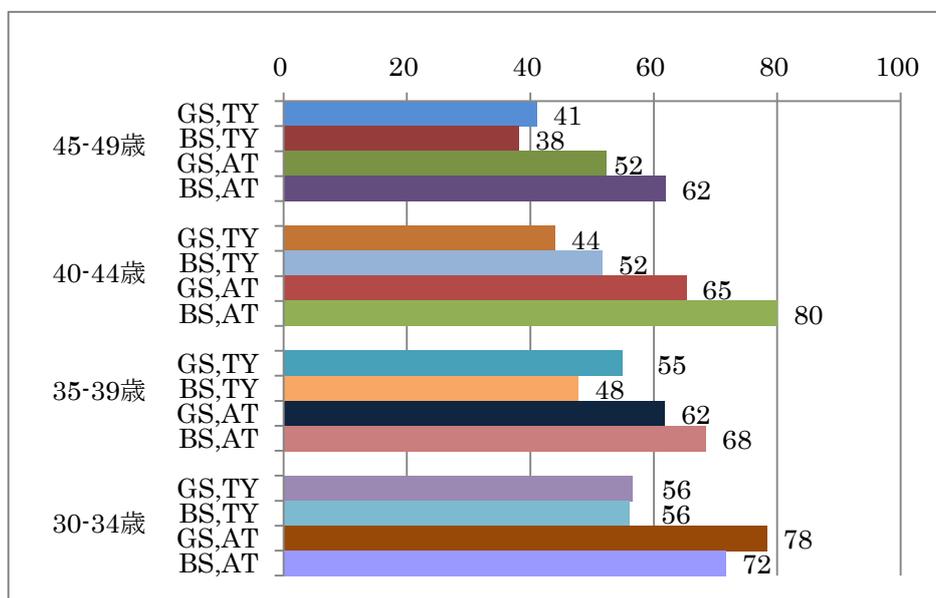
GS・BS 別×正規・非正規別の「子づくり中」 + 「子づくり計画あり」（%、男性）



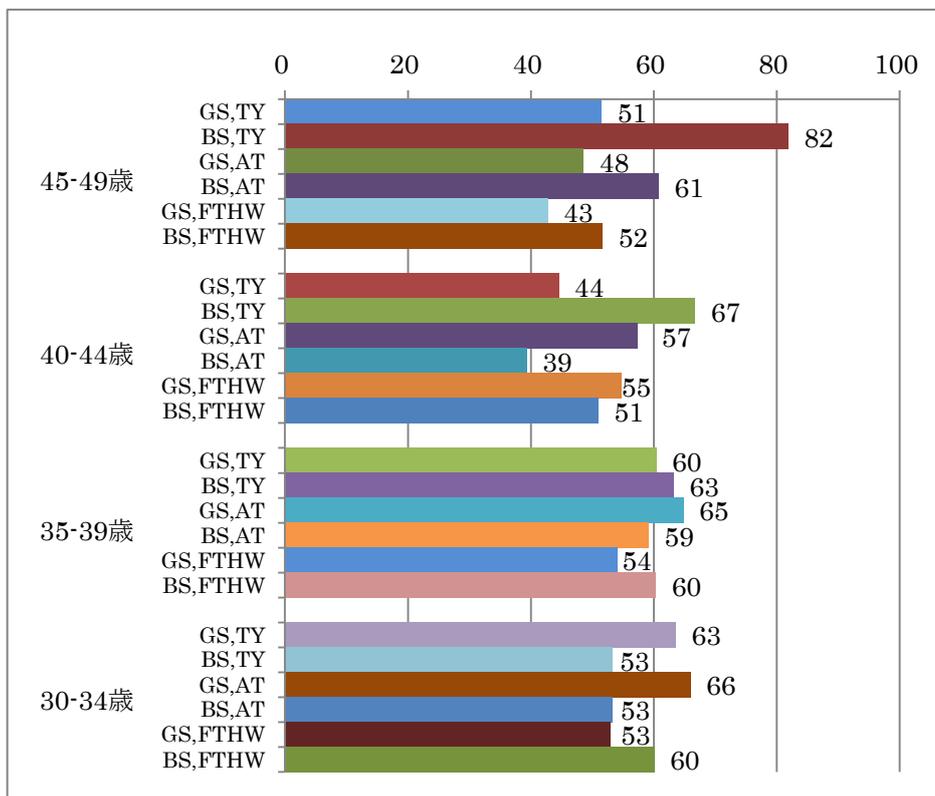
GS・BS 別×正規・非正規・専業主婦別の「子づくり中」+「子づくり計画あり」(%、女性)



図表 41 親の世代より豊かになれない  
GS・BS 別×正規・非正規別 (%、男性)

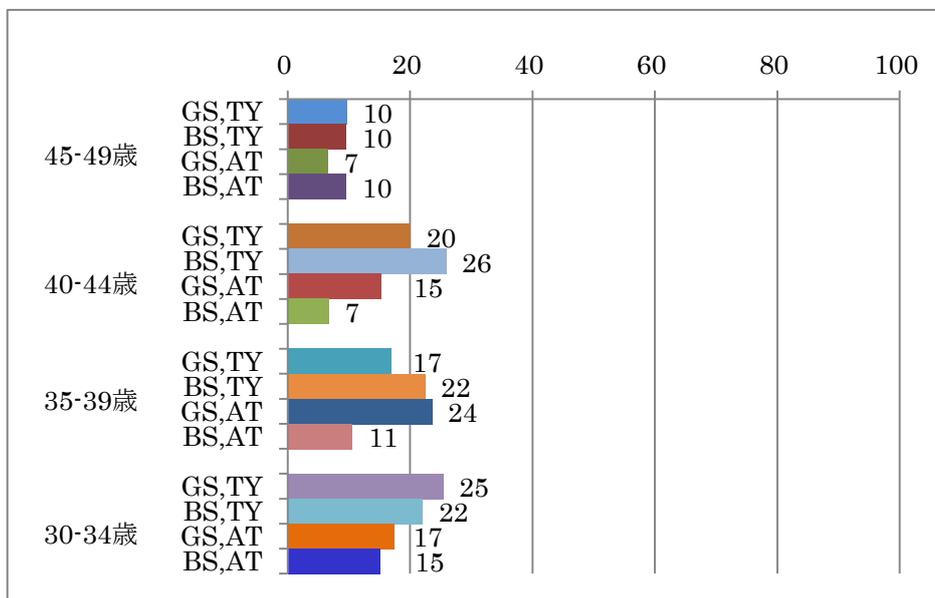


GS・BS 別×正規・非正規別・専業主婦別（%、女性）

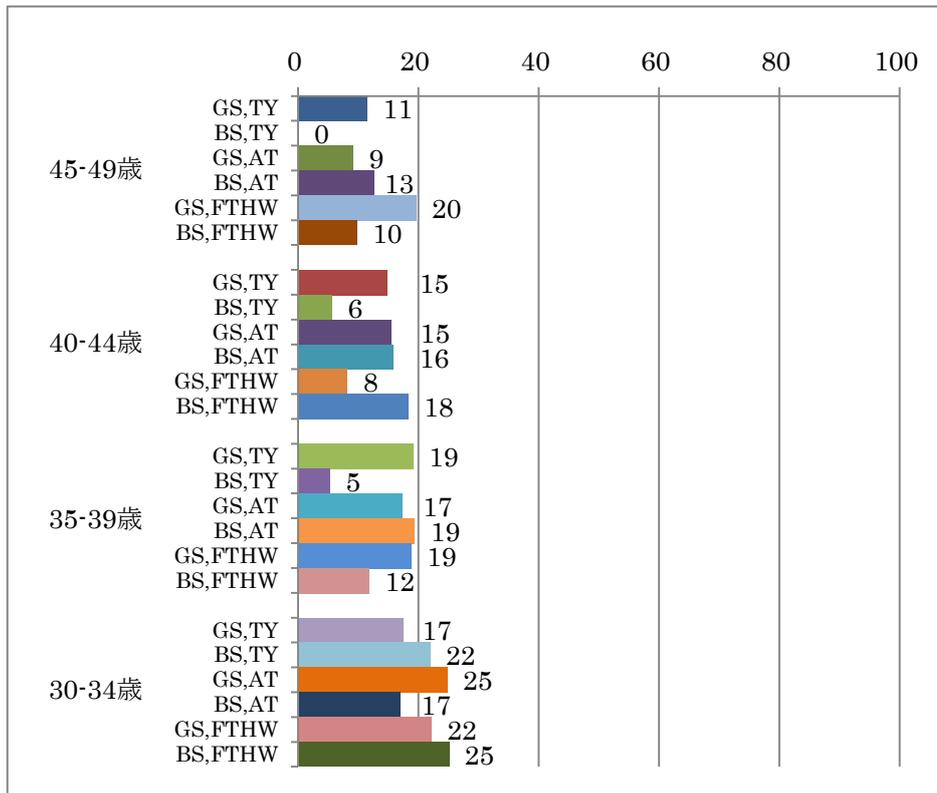


図表 42 10年後、生活水準は向上している

GS・BS 別×正規・非正規別（%、男性）

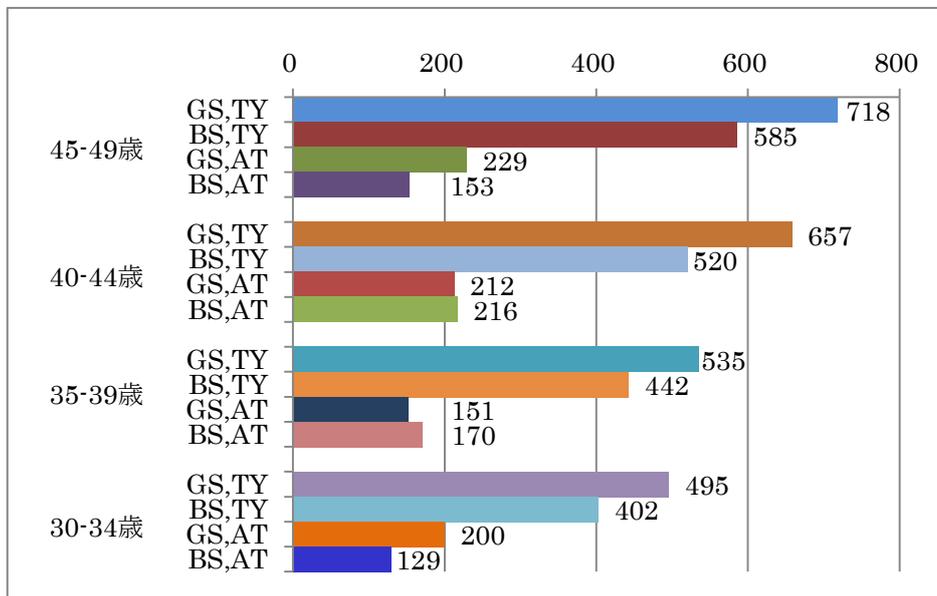


GS・BS 別×正規・非正規・専業主婦別（%、女性）

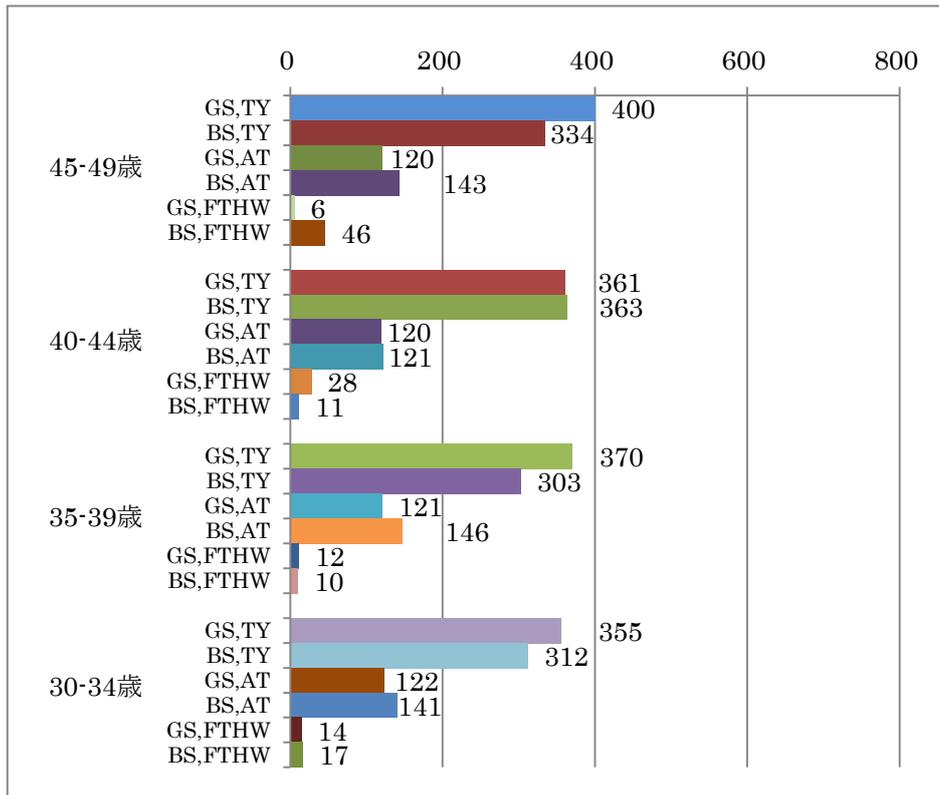


図表 43 本人の平均年収（万円）

GS・BS 別×正規・非正規別（男性）

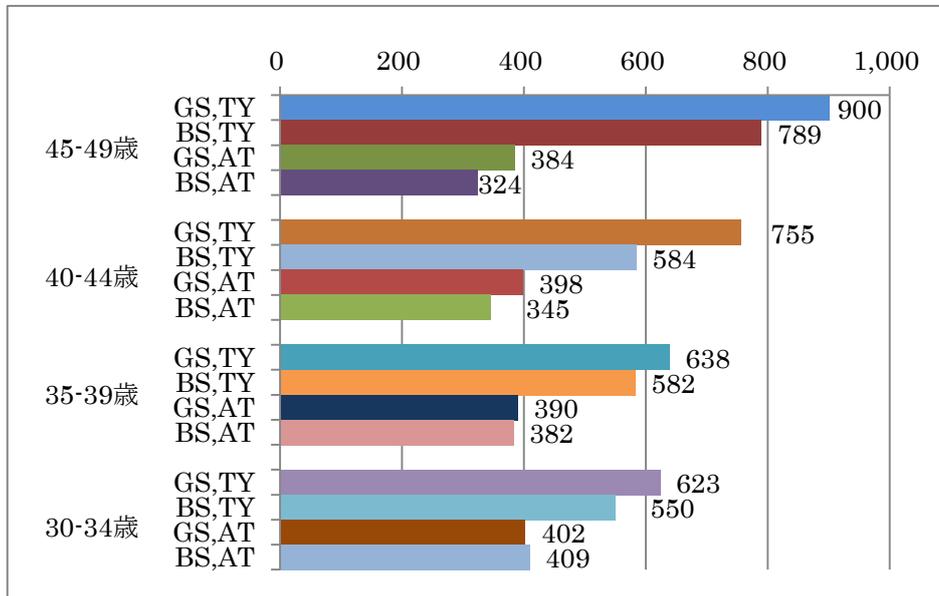


GS・BS 別×正規・非正規別・専業主婦別（女性）

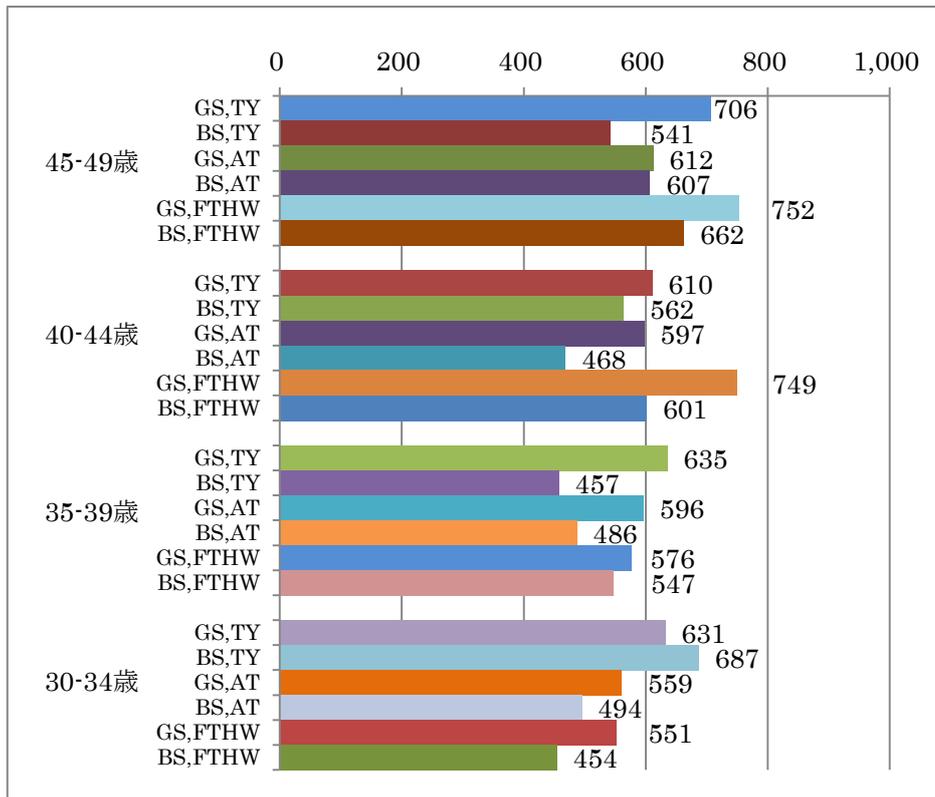


図表 44 世帯の平均年収（万円）

GS・BS 別×正規・非正規別（男性）



GS・BS 別×正規・非正規・専業主婦別（女性）



5. スタート時の違い（GS・BS）に関する多項ロジットモデル分析

5.1 モデル

高校や大学等を卒業後、初職に就く際に、Good Start (GS)、Bad Start (BS)、それ以外のスタート (OT: 専業主婦、自由業・自営業、学生)、という3つの互いに排他的な選択に直面していると仮定する。それぞれの選択確率を  $P_{GS}$ 、 $P_{BS}$ 、 $P_{OT}$  とし、いずれもロジスティック分布に従っていると仮定する（これら3つの確率の和は1となる）。初職の選択は、どのような要因に左右されたのだろうか。以下、それを多項ロジット・モデルを用いて推計する。

初職選択に影響を与えた独立変数として、ここでは世代ダミー、母親が専業主婦か否かダミー、親が愛情を注いで育てたダミー、夫婦仲の良くない親ダミー、親族内相談相手ダミー、学歴ダミー、中学時代の友人ダミーを考慮することにし、次のようなダミー変数を作成した。

- 1) 世代ダミー:  $X_{11}$ ,  $X_{12}$ ,  $X_{13}$  (1966.4~, 1971.4~, 1976.4~)  
基準: 1961.11~1966.3 生まれ
- 2) 親は専業主婦か否かダミー:  $X_2$   
基準: 専業主婦でない
- 3) 親は愛情を注いで育てたダミー:  $X_3$   
基準: 「はい」 以外
- 4) 夫婦仲の良くない親ダミー:  $X_4$   
基準: 「はい」 以外
- 5) 相談相手ダミー:  $X_{51}$ ,  $X_{52}$   
基準: 「別居の家族や親族」に「かなり」「いくらか」「少し」いる、のいずれか
- 6) 学歴ダミー:  $X_{61}$ ,  $X_{62}$ , ...,  $X_{64}$  (4 区分)

基準：高卒（中卒、その他を含む）

7) 中学時代の友人ダミー：X<sub>7</sub>

基準：「他の人とは、付き合いたくなかった」に無印

5.2 推計結果

5.2.1 男性

モデル推計に際しては、3つのモデルを用意し、徐々に独立変数を追加した。そして、世代効果、家庭環境、学歴効果などがBS確率に与える影響を調べた（図表45）。その推計結果は次のとおりである。すなわち、まず、生まれ年が後年になるほどBS確率が高くなった。この世代効果は、学歴に示される個人の資質や、親の愛情あるいは両親の夫婦仲といった家庭環境を加味しても、ほとんど変わりがなかった。次に、両親の夫婦仲が良くなかった場合にBS確率は高くなるとともに、母親が専業主婦であった場合、男性のBS確率は低くなった。さらに、高学歴になるほどBS確率は低くなる一方、中学時代に他人と付き合いたくなかった場合、あるいは相談相手となる親族が現在1人もいない場合、それぞれBS確率は高くなった。

図表 45 多項ロジット・モデルの推計結果（男性）

変数	Log (P <sub>BS</sub> /P <sub>GS</sub> )					
	モデル1		モデル2		モデル3	
定数項	-1.840	(-12.09)	-1.830	(-8.20)	-1.030	(-4.28)
世代ダミー						
1966.4~1971.3生まれ	0.315	(1.60)	0.332	(1.66)	0.381	(1.81)
1971.4~1976.3生まれ	0.726	(3.95)	0.768	(4.12)	0.827	(4.29)
1976.4~1981.10生まれ	1.360	(7.33)	1.380	(7.37)	1.570	(8.04)
母が専業主婦ダミー			-0.440	(-1.84)	-0.347	(-1.38)
親が愛情を注いで育てたダミー			-0.315	(-1.90)	-0.123	(-0.71)
夫婦仲の良い親ダミー			0.436	(2.89)	0.340	(2.15)
相談相手ダミー						
全くいない			0.411	(2.86)	0.402	(2.65)
該当者がいない			0.674	(3.59)	0.544	(2.64)
学歴ダミー						
専門学校卒					-0.679	(-3.44)
短大卒					-1.381	(-3.65)
大学学部卒					-1.544	(-10.5)
大学院修了					-2.248	(-7.53)
中学時に他人と付き合いたくなかったダミー					0.698	(2.38)
Log L	-1744.76		-1724.41		-1639.40	

注：1,994 サンプル。カッコ内はt値。短大卒は高専卒を含む。

5.2.2 女性

女性に関するBS確率の推計結果も男性のそれに類似していた（図表46）。ただし、母親が専業主婦であった場合には、男性とは逆にBS確率が高くなった。母親が専業主婦である家庭に育った女性は、母親にならって自らも専業主婦になろうと考えたのかもしれない。そのため正規労働者として就業する意向が弱かったのだろうか。

図表 46 多項ロジット・モデルの推計結果（女性）

変数	Log (P <sub>BS</sub> /P <sub>GS</sub> )					
	モデル1		モデル2		モデル3	
定数項	-0.740	(-6.24)	-0.530	(-2.70)	-0.161	(-0.76)
世代ダミー						
1966.4～1971.3生まれ	-0.286	(1.82)	-0.299	(-1.88)	-0.259	(-1.59)
1971.4～1976.3生まれ	0.196	(1.30)	0.207	(1.35)	0.345	(2.20)
1976.4～1981.10生まれ	0.438	(2.91)	0.474	(3.09)	0.716	(4.43)
母が専業主婦ダミー			0.450	(2.54)	0.537	(2.90)
親が愛情を注いで育てたダミー			-0.400	(-2.53)	-0.281	(-1.69)
夫婦仲の良くない親ダミー			0.195	(1.46)	0.156	(1.15)
相談相手ダミー						
全くいない			0.062	(0.40)	0.016	(0.10)
該当者がいない			0.611	(3.12)	0.637	(3.17)
学歴ダミー						
専門学校卒					-0.303	(-1.77)
短大卒					-0.733	(-5.19)
大学学部卒					-1.136	(-8.21)
大学院修了					-1.313	(-2.72)
中学時に他人と付き合いが なかったダミー					0.348	(0.88)
Log L	-1587.72		-1567.91		-1511.91	

注：1,899 サンプル。カッコ内は t 値。短大卒は高専卒を含む。

## 6. BS グループのキャリアアップに関する 2 者択一モデル分析

### 6.1 モデル

BS (Bad Start) グループに関して、初職が正規の人 (327 人) を除外し、さらに BS-A (男性については 35 歳までに 1 年でも正規となった経歴がある人、女性については 23 歳までに 1 年でも正規となった経歴がある人) と BS-B (上記以外の人) に区分する。これらに対応する確率を、それぞれ  $P_{BS-A}$ 、 $P_{BS-B}$  とし、それぞれの確率がロジスティック分布に従っていると仮定する。その上で BS グループの正規化要因を 2 者択一モデル (ロジット・モデル) を用いて推計したい。

被説明変数については BS-A グループを 1、BS-B グループを 0 とした。さらに、正規経験の有無に影響を与える独立変数として、ここでは、中学校の頃に友人がいたダミー、初職の業種ダミー、初職の職種ダミー、初職の雇用形態ダミー、就職前における公的機関内の職業訓練ダミー、勤続 2 年以上の勤務経験ダミー、小学校入学前の母親の就業状況ダミー、勤務年数、の 8 つを考慮することにし、次のようなダミー変数を作成した (注 8)。なお、相対的に有意度が低い変数は除外した。

- 1) 中学校の頃に友人がいた (基準：いなかった)

友人がいた →1

- 2) 初職の業種 (基準：製造業)

非製造業であった →1

- 3) 初職の職種 (基準：グレーカラー)

ホワイトカラー →1

ブルーカラー →1

- 4) 初職の雇用形態 (基準：1 年以上 5 年未満)

- 期限の定めなし →1  
1ヶ月以上1年未満 →1
- 5) 就職前における公的機関内の職業訓練経験（基準：1回もなし）  
1回以上あり →1
- 6) 勤続2年以上の勤務経験（基準：1回もなし）  
1回以上あり →1
- 7) 小学校入学前における母親の就業状況（基準：仕事をしていた）  
仕事をしていなかった（専業主婦） →1
- 8) 勤務年数ダミー（初職以降、男性35歳、女性23歳までの勤務年数ダミー）  
男性0年、女性0年 →1  
男性5年未満、女性2年未満 →2  
男性5年以上10年未満、女性2年以上4年未満 →3  
男性10年以上15年未満、女性4年以上6年未満 →4  
男性15年以上、女性6年以上 →5

## 6.2 推計結果

### 6.2.1 男性

キャリアアップにつながるBS-A確率は、初職の雇用期限に定めがなかった場合、あるいは勤続2年以上の勤務経験が1回以上あった場合、さらに35歳までの勤務年数が長かった場合、および中学時代に友人がいた場合、それぞれ高かった（図表46）。一方、公的機関内における職業訓練の経験があった場合や、（統計的な有意性は低いものの）小学校入学前に母親が専業主婦だった場合、BS-A確率はそれぞれ低かった（注9、10）。

### 6.2.2 女性

女性のBS-A確率に関する傾向も男性のそれと基本的に同じであった（図表47）。ただし、初職が非製造業の場合あるいはブルーカラーの場合、BS-A確率はそれぞれ低かった。さらに、1976年4月～1981年10月生まれ（調査時点で30-34歳）の人については、マイナスの世代効果が顕著に認められ、キャリアアップが極めて困難であったことが示唆される。

図表 47 ロジット・モデルの推計結果（男性）

変数	P <sub>BS-A</sub>	
定数項	-4.539	(-2.91)
世代ダミー		
1966.4-1971.3	0.682	(0.86)
1971.4-1976.3	-0.139	(-0.20)
1976.4-1981.10	-0.204	(-0.30)
中学校の頃に友人がいたダミー	0.776	(1.69)
最初の就職が非製造業ダミー	0.981	(1.53)
初職の職業ダミー		
ホワイトカラー	1.062	(1.75)
ブルーカラー	-0.470	(-0.79)
初職の雇用形態ダミー		
期限の定めなし	2.694	(3.67)
1ヶ月以上1年未満	0.386	(0.49)
公的機関内職業訓練ありダミー	-1.603	(-2.81)
勤続2年1回以上ありダミー	1.615	(2.81)
初職から35歳までの勤務年数	0.811	(2.62)
母は小学校入学前、専業主婦	-0.431	(-1.12)
尤度比 (LR)	216.6	

注：サンプルは 398 人。カッコ内は t 値。

図表 48 ロジット・モデルの推計結果（女性）

変数	P <sub>BS-A</sub>	
定数項	-2.865	(-3.80)
世代ダミー		
1966.4-1971.3	-0.0029	(-0.01)
1971.4-1976.3	-0.5560	(-1.75)
1976.4-1981.10	-0.8349	(-2.68)
最初の就職が非製造業ダミー	-0.6261	(-1.70)
初職の職業ダミー		
ホワイトカラー	-0.122	(-0.45)
ブルーカラー	-0.939	(-1.56)
初職の雇用形態ダミー		
期限の定めなし	1.910	(4.63)
1ヶ月以上1年未満	-0.014	(-0.02)
公的機関内職業訓練ありダミー	-1.063	(-3.61)
勤続2年1回以上ありダミー	0.083	(0.27)
初職から23歳までの勤務年数	1.008	(5.39)
尤度比 (LR)	268.3	

注：サンプルは 615 人。カッコ内は t 値。

## 7. BF 確率の推計

### 7.1 BF の定義

日本で老齢年金を受給するためには、年金制度に 25 年以上加入する必要がある（注 11）。さらに、給与に比例する年金給付があるかないかで受給する年金の水準は大きく異なる。ちなみに厚生年金に 25 年以上加入している人の年金受給見込み額（平均値）は、LOSEF（55～59 歳層のサンプル）によると、男性で月額 18 万円、女性で月額 14 万円（いずれも個人ベース）であった。他方、同じ調査で厚生年金加入 25 年未満（55～59 歳層の男女）の場合、男性は月額 9 万 2,000

円、女性は月額 8 万 2,000 円であった。

そこで、本稿では BF (Bad Finish) を便宜的に「60 歳時点の厚生年金加入年数が 25 年未満の人」と定義する。

## 7.2 BS グループにおける生年別 BF 確率のシミュレーション

BS グループの BF 確率を生年別に推計するため、とりあえず、以下のような簡便な方法を用いた。まず、対象サンプルを 5 歳きざみに区分し、それぞれの就業状況別 (TY、AT、その他、の 3 区分) のサンプル割合、平均年齢 (ねんきん定期便の起算月における年齢)、厚生年金加入月数 (平均) を求める。次に直近の 5 年間ににおける就業状況の変化に関する遷移確率を 5 歳きざみで算出する。その上で、直近の 5 年間ににおける厚生年金加入年数の増加分を、T → T の場合は 60 ヶ月、T → AT (または AT → T) の場合は 45 ヶ月、AT → AT の場合は 30 ヶ月、「その他」 → 「その他」の場合は 0 ヶ月、等々と仮定して、厚生年金加入が 60 歳時点で 300 月 (25 年) 以上となる確率を推計した。その推計結果は次のとおりである。まず、就業状態の変化に関する遷移確率は、男性の場合、T (正規)、AT (非正規) の状態が 5 年後にも継続する確率が高い。他方、T → AT、AT → T への遷移確率は 20% 前後となっており、両者間の移動は少ないとはいえ、それなりにある (図表 49)。一方、女性の場合、T → T という残存確率は相対的に高いものの、男性のそれに比べると低い。さらに、非正規から正規への遷移確率 (AT → T) は 10% 以下にとどまっている (図表 50)。

図表 49 男性 BS グループ：就業状態の変化に関する遷移確率

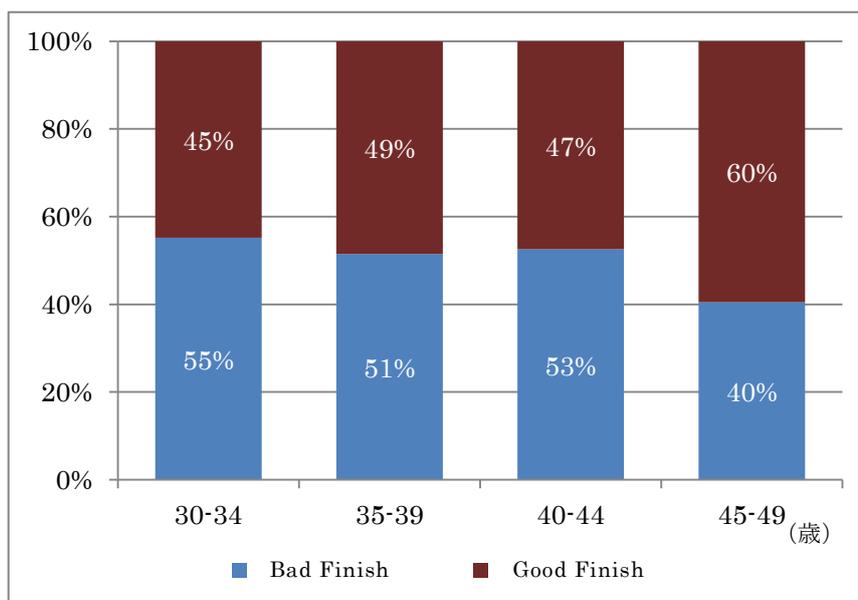
年齢階層の移動		(30-34)	(35-39)	(40-44)	(45-49)	(50-54)
		->	->	->	->	->
		(35-39)	(40-44)	(45-49)	(50-54)	(55-59)
遷移確率	T→T	89%	80%	67%	78%	93%
	T→AT	6%	12%	24%	19%	0%
	T→その他	5%	7%	9%	4%	7%
	小計	100%	100%	100%	100%	100%
	AT→T	18%	10%	20%	22%	22%
	AT→AT	77%	79%	75%	78%	72%
	AT→その他	5%	10%	5%	0%	6%
	小計	100%	100%	100%	100%	100%
	その他→T	13%	10%	0%	0%	0%
	その他→AT	6%	20%	0%	17%	7%
	その他→その他	81%	70%	100%	83%	93%
	小計	100%	100%	100%	100%	100%

図表 50 女性 BS グループ：就業状態の変化に関する遷移確率

年齢階層の移動	(30-34)	(35-39)	(40-44)	(45-49)	(50-54)
	->	->	->	->	->
	(35-39)	(40-44)	(45-49)	(50-54)	(55-59)
遷移確率 T→T	53%	44%	71%	60%	60%
T→AT	15%	32%	21%	7%	15%
T→その他	32%	24%	8%	33%	25%
小計	100%	100%	100%	100%	100%
AT→T	7%	6%	2%	2%	4%
AT→AT	71%	76%	78%	87%	86%
AT→その他	22%	18%	20%	11%	10%
小計	100%	100%	100%	100%	100%
その他→T	2%	0%	2%	0%	0%
その他→AT	2%	14%	17%	18%	5%
その他→その他	97%	86%	81%	82%	95%
小計	100%	100%	100%	100%	100%

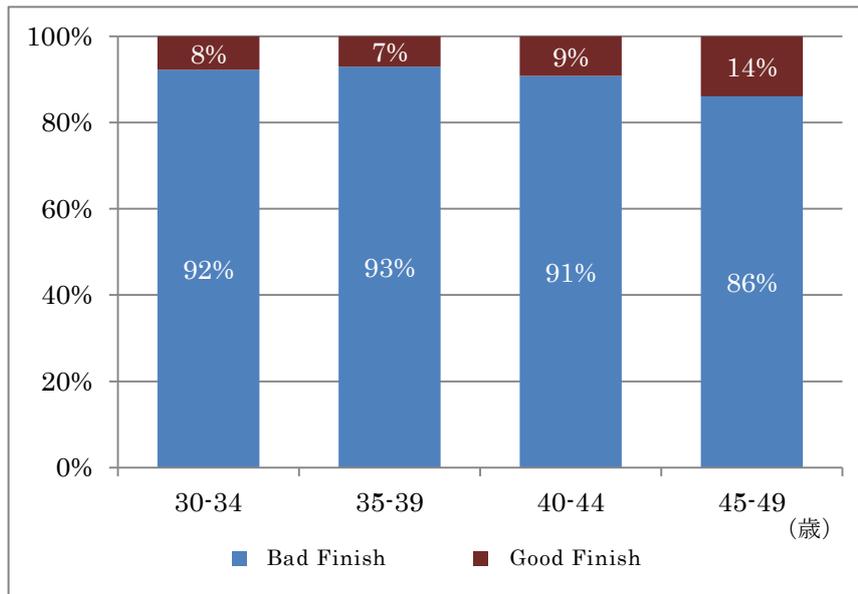
次に、上述の遷移確率を利用しながら、2011年10月時点で30-34歳、35-39歳、40-44歳、45-49歳の各世代について60歳時点におけるBF確率（厚生年金の加入年数が25年未満となる確率）を推計した。その推計結果は図表51～図表52に示したとおりである。すなわち、BF確率は総じて世代が若くなるにつれ高くなる。ちなみに、現時点で30-34歳世代のBF確率は男性で50%強、女性で90%強である（注12）。

図表 51 男性 BS グループの年齢階層別 BF 確率



注：BFは厚生年金加入年数が25年未満（60歳時点）の人を表す。

図表 52 女性 BS グループの年齢階層別 BF 確率



注：BF は厚生年金加入年数が 25 年未満（60 歳時点）の人を表す。

## 8 結びに代えて

本稿の分析で得られた主要な結論は以下のとおりである。

①最近、日本では生年が遅くなるにつれて BS 割合が高まる傾向があり、2011 年時点で 30 歳代前半層の BS 割合は男性 32%、女性 40%にまで上昇している。そして、

②初職が GS であると、男性の場合、その後も正規として就業しつづける確率がきわめて高い。一方、BS であっても、男性の場合、35 歳までに正規雇用が変わる人が少なくない。ただし、女性の場合、23 歳以降の正規化がほとんど観察されないなど、男性との違いが著しい。次に、

③結婚している人の割合は GS グループの方が BS グループより高く、女性の方が男性より高い。ただ、現在、正規で就業している人に限定すると、いずれの年齢階層においても結婚している人の割合は女性の方が男性より低い。さらに、現在、就業中かつ離婚している人の割合は女性の方が男性より高い。とくに女性で離婚している人の割合は非正規より正規の方が高い。女性 GS グループで現在、35 歳以上で就業中の場合、結婚している人の割合は年齢が異なっても違いがほとんど観察されない。

④30～44 歳層の男性で非正規の場合、現在「子づくり中」ないし「今後 5 年以内に子づくりを計画している」人の割合は高々 20%弱にすぎず、極端に低い。他方、女性で正規の人の平均子供数はいずれの年齢階層でも非正規や専業主婦のそれより少ない。

⑤2011 年時点で 30 歳代の人びとは「親の世代より豊かになれない」と思っている人が過半を占めている。

⑥生活水準が 10 年後に向上すると思っている人は高々 25%にすぎず、多数派は 10 年後においても向上しないと思っている。

⑦母親が専業主婦の場合、男性の BS 確率は低くなる一方、女性のそれは逆に高くなっていった。

⑧生まれ年が後年になるほど（世代効果）、さらに学歴水準が低いほど（能力効果）、それぞれ BS 確率が高くなった。さらに、

⑨BS であっても、初職に雇用期限の定めがないと正規化する確率が高く、逆に公立機関で職

業訓練を受けると正規化する確率が却って低くなっていた。最後に、

⑩2011年時点で30歳代前半の世代に着目すると、60歳時点における厚生年金への加入年数が25年未満となって低年金になる確率は男性50%、女性90%程度になると推計された。

年金定期便には従来、ほとんど門外不出であった個人別の行政データ（賃金月額など）が記載されている。その利用価値はきわめて高い。その一端を利用して、本論文ではBS・BF問題を調べてみた。本誌本号では、小特集として上記データを使用した別の論文が3本（堀論文、神林論文、小塩・梅田・藤井論文）掲載されている。年金定期便を利用した研究は今後さらに拡大していくことになるだろう。

（謝辞） 本論文の作成過程で小塩隆士・稲垣誠一・小椋正立・青木玲子・玄田有史・臼井恵美子・小林慶一郎の各教授および藤井麻由・山崎伸彦・R. Vaithianathanの各氏から有益な助言を賜った。また、本論文の基礎となった研究に対して日本学術振興会科学研究費補助金・特別推進研究（課題番号220000011）から補助金を頂戴した。記して謝意を表したい。

#### （注）

1. BS・BF問題については、たとえばBoeri-Galasso(2010)を見よ。BS問題に限ると、日本を含む主要国で既に多くの研究がなされている。Booth et al. (2002), Bukodi-Dex(2010), 玄田(2008), Hamaaki et al.(2011), Kondo(2007), McGinnity et al.(2005), 太田(2010)等を参照されたい。

2. 本調査はインターネット調査であり、ねんきん定期便の保持者に調査対象を限定している。そのため、サンプルには高学歴バイアスがある。詳細は稲垣(2012)、高山・稲垣・小塩(2012)参照。

3. 本稿ではGSグループを最短卒業年プラス1年以内の入職者に限定している。一方、BSグループは初職のみに限定せず、原則として25歳直前までに非正規の勤務経験を有する人とした。初職が正規であっても25歳までに非正規へ転職した327人（うち女性233人）を含んでいる。つまり、本論文では、BSをやや長めの期間で定義している。念のため。

4. この間、高学歴化が進行してきたにもかかわらずBSグループの割合が上昇してきた理由については、別途、詳細に究明する必要がある。

5. 非正規で標準報酬月額が記録されているのは、週30時間以上の勤務時間を有する人のみである。週30時間未満の勤務時間しかない非正規の人のデータは、ここでは除外されている。したがって、非正規の標準報酬月額は、ここでは過大推計となっていることに注意を促したい。なお、この過大推計は本論文の第4節においても同様である。

6. ただし、この20年間、男性で正規については賃金カーブのフラット化と生涯賃金の少なからぬ実質減少が生じている。Hori-Iwamoto(2012)参照。

7. ちなみに女性GSグループのうち40歳代後半に位置し、直近の就業状況が正規の人の離婚率は23%である。一方、男性のうち離婚率が13%と例外的に高いのは40歳代後半に位置するGS非正規グループである。

8. グレーカラーとは、販売職従事者・サービス職従事者・保安職従事者の総称である。

9. 公立機関の職業訓練は正規への転職にとって日本では阻害要因となっていた。この発見は驚きである。企業内の OJT を義務づけた補助金つきトライアル雇用を充実させてみてはいかがだろうか。

10. 正規へのキャリアアップは IT リテラシーの高い人ほど可能性が高いと言われている。ただし、本論文ではインターネット調査で得られたデータを利用しており、IT リテラシーの低い人はサンプルから除外されている。なお、非正規から正規へのキャリアアップ制度が企業内にビルトインされていると、その分だけキャリアアップは容易になる可能性がある。この点の確認は今後の課題としたい。

11. この受給要件は 2012 改正で 10 年に短縮されることになった。

12. 女性の場合、どのような男性と結婚するかによって夫婦合計の年金額は著しく異なる可能性がある。日本の女性は夫の財布（や夫名義の銀行キャッシュカード）も管理している人が、これまで多かった。つまり、女性の場合、個人ベースで推計された BF 確率は意味を持たないおそれがある。ただ、最近の若い女性についてはシングルや共働きが多く、さらに、未婚率や離婚率もこの間に上昇している。したがって、個人ベースで試みた BF 確率のシミュレーションには、それなりの意味があるかもしれない。

#### 参考文献

稲垣誠一（2012）「1950 年代生まれの所得格差と就業行動：ねんきん定期便の加入履歴等に関するインターネット調査の概要と分析」『日本統計学会誌』41(2), pp.285-317.

太田聡一（2010）『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社。

小塩隆士・梅田マキ・藤井麻由（2012）「所得変動と主観的満足度（仮題）」『年金と経済』本誌本号。

神林竜（2012）「転職についての分析（仮題）」『年金と経済』本誌本号。

玄田有史（2008）「内部労働市場下位層としての非正規」『経済研究』59(4), pp.340-356.

高山憲之・稲垣誠一・小塩隆士（2012）「『くらしと仕事に関する調査：2011 年インターネット調査』の概要と調査客体の特徴等について」 available on the website below:

[http://takayama-online.net/pie/stage3/Japanese/d\\_p/dp2012/dp551/text.pdf](http://takayama-online.net/pie/stage3/Japanese/d_p/dp2012/dp551/text.pdf)

堀雅博（2012）「生涯賃金の下落（仮題）」『年金と経済』本誌本号。

Boeri, T. and Galasso, V. (2010), “Is Social Security Secure with NDC?” IZA-DP No.5235, October, available on the website: <http://ftp.iza.org/dp5235.pdf>.

Booth, A.L., Francesconi, M. and Frank, J. (2002), “Temporary Jobs: Stepping Stones or Dead Ends?” *The Economic Journal*, 112(480), pp.189-213.

Bukodi, E. and Dex, S. (2010), “Bad Start: Is There a Way Up? Gender Differences in the Effect of Initial Occupation on Early Career Mobility in Britain,” *European Sociological Review*, 26(4), pp.431-446.

Hamaaki, J., Hori, M., Maeda, S., and Murata, K. (2011), “How Does the First Job Matter for an Individual’s Career Life in Japan?” available on the website below:

<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/English/publication/cis/dp2011/dp516/text.pdf>

Kondo, A. (2007), “Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in

Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 21(3), pp.379-402.

McGinnity, F. et al. (2005), “A Bad Start? Fixed-Term Contracts and the Transition from Education to Work in West Germany,” *European Sociological Review*, 21(4), pp.359-374.

Takayama, N. (2009), “On 50 Million Floating Pension Records in Japan,” *The Geneva Papers*, 34, pp.631-638.